

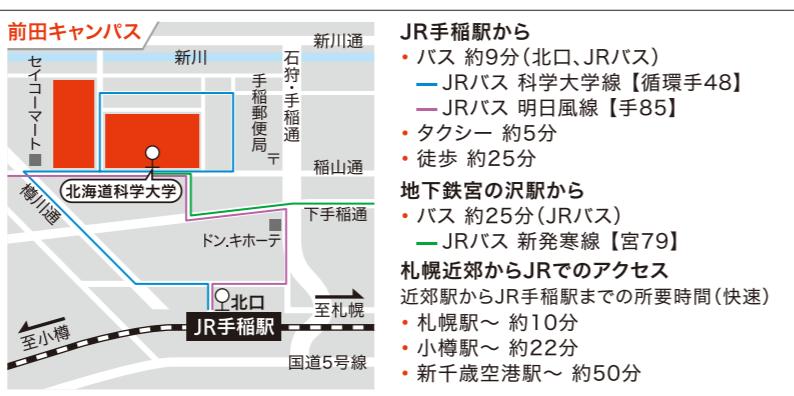
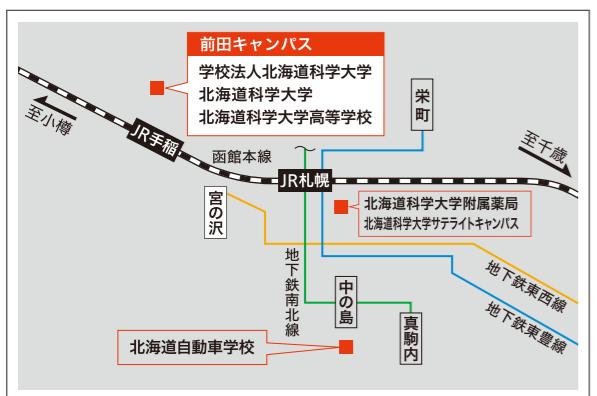
2023年

学校法人北海道科学大学のご案内 事業報告書

Hokkaido University of Science

EDUCATIONAL CORPORATION GUIDE
ANNUAL REPORT 2023

2023/4



学校法人
北海道科学大学

〒006-8585 北海道札幌市手稻区前田15丁目4-1
TEL: 011-681-2161 FAX: 011-688-7639
HP: <https://ed.hus.ac.jp>

企画編集・発行: 学校法人北海道科学大学

+Professional

ヒューマニティ、コミュニケーション能力、問題発見・課題解決能力、マネジメント能力といった基盤能力を基に、専門性を身につけた人材を育成します。
すべての設置校に共通する、わたしたちのスローガンです。

北海道科学大学
北海道科学大学高等学校
北海道自動車学校
北海道科学大学附属薬局

学校法人
北海道科学大学
+Professional

HUS
100
2024年・100周年
共に未来をつなぐ

経営理念

新しい価値を創造する実学系教育を通じ
地域社会からの期待に応え、
一人ひとりが輝く、
北海道の発展に寄与する人材を育成する。

新しい価値を創造する—人々の暮らしを快適にし、幸せ・喜びを共有できるミライを生み出すこと
実学系教育を通じ—地域の人々の暮らしを支える「人材」「学び」「知識・技術」をつなぎ合わせ、
共に学び、主体的に考える教育体験を提供すること
地域社会からの期待に応え—地域の様々なコミュニティとパートナーシップを築き、
北海道が抱えている問題に真摯に向き合い、取り組むこと
一人ひとりが輝く—「得意・専門性」を生かすチームづくりによって、イキイキと学びあう・
成長する組織・文化をつくること
北海道の発展に寄与する人材を育成する—北海道の発展に寄与する材料(データ)を切り口に、
協働による成果を生み出す「+Professional」人材を育成すること



学校法人北海道科学大学 理事長 苫米地 司

本法人は、1924(大正13)年の自動車運転技能教授所の開設から始まりました。以来、国内のものづくり技術の発展と産業界の要請に応え、北海道自動車学校、我が国初の自動車工学専門教育機関であった北海道自動車短期大学(北海道科学大学短期大学部)、北海道工業高等学校(現北海道科学大学高等学校)、北海道工業大学(現北海道科学大学)、北海道薬科大学(現北海道科学大学)と順次開学し、北海道の理工系高等教育の一翼を担って参りました。この間、法人全体で約10万人の卒業生を輩出し、2016年に北海道科学大学高校が開学60周年、2017年に北海道科学大学が開学50周年を迎え、2024年には法人創立100周年を迎えようとしています。

今後、18歳人口の減少に伴い、大学間の競争が激しくなることが予想され、Society5.0、人生100年時代に対応した人材養成が求められている中で、本法人がより良き社会の創造と持続的発展に貢献することが必須と考えています。そのためには、創立から現在に至るまでの歴史と伝統に裏付けられた実績を基に、全ての教職員が共有する本法人としての進むべき理念として、左記の経営理念を明示しています。

また、社会環境の変化を踏まえた新たな将来像・運営方針として、「HUSグランドデザイン2040」を策定しています。

本法人の創立100周年へ向けた第2期中期事業計画は4年目を迎ました。私たちは今、これまで続けてきたコロナ禍における生活様式の変化に代表されるように、将来の見立てや予測が困難なVUCA(ブーカ)の時代にあります。

2022年度は、第2期中期事業計画の5ヵ年計画である「戦略事業」の見直しや、単年度において優先的に取組む事業として「重点実施施策」の策定を行う等先の見えない中でも変化に対応した事業の推進を行って参りました。このようなかで、2021年度より開始した大学の全学必修データサイエンスプログラムが、文部科学省「数理・データサイエンス・AI認定制度(リテラシーレベル)」に認定されました。

また、2023年4月には高校が前田キャンパスに移転したことで、大学の教育資源を生かし、生徒の多様性を育む「HUS LINKS」が高大一体教育の新たな学びとして開始、さらには100周年記念会館が完成したこと、「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習が推進される環境が整備されたといった成果が着実に出て参りました。

この先、創立100周年を迎える2024年度には本法人が掲げる「+Professional」人材育成のため、大学においては、全学生が受講する新・基盤能力教育プログラム「HUSスタンダード」がスタートします。系列高校から進学する場合、3年次後期に大学の科目を早期履修し、高大で単位を相互認定することができる「コンカレントプログラム」等、さらに充実した高大一体教育を展開します。

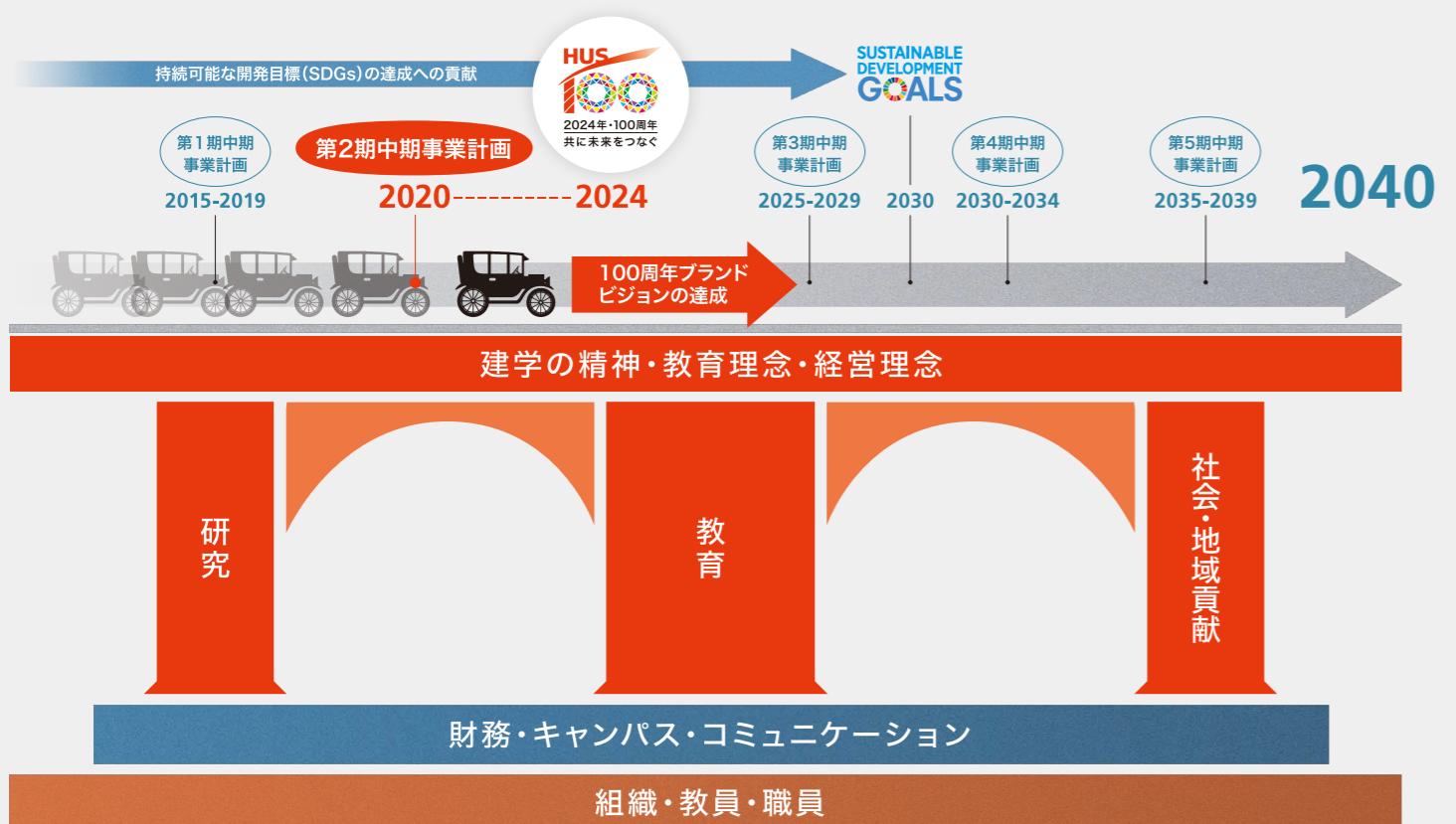
私たちは、社会環境の変化に柔軟に対応することで、これからも学生・生徒に選ばれ、地域社会と共に発展・成長していく高等教育機関を目指します。

私たちがブランドビジョンとして高らかに掲げた「宣言」を「実現」へとつなげ、社会からの期待に応えられるよう、「教育に情熱を」をスローガンに、教職員一丸となって取組んでいく決意です。

HUS Grand Design 2040 HUSグランドデザイン2040

本法人は創立100周年を迎える2024年以降も、これからより良き社会の創造と持続的発展に貢献することが必須と考えています。そこで、高等教育機関の3本柱である「教育」「研究」「社会・地域貢献」を持続可能な開発目標(SDGs)と連動しながら、社会環境の変化を踏まえた、新たな将来像・運営方針として「HUSグランドデザイン2040」を策定。

地域を活性化する教育機関としての役割を果たすべく、人々の暮らしを支え、永続的な社会の維持・発展に寄与します。



Symbol Mark



北海道という我々が根ざし貢献すべき土地を表す「H」の文字と、学生・生徒、地域、教員、職員を表すリボンが一つに交わり(育み)、大きく広がっていく(成長していく)、地域共育力を象徴しているのが、Progress "H"と名付けられたシンボルマークです。鮮やかなオレンジ色(アクティブランジ)は私たちの教育にかける熱い想いを表しています。

Slogan

+Professional

「+Professional」(プラスプロフェッショナル)をシンボルマークと共にスローガンとして掲げます。ヒューマニティ、コミュニケーション能力、問題発見・課題解決能力、マネジメント能力といった基盤能力を基に、専門性を身につけた人材を育成します。

Toward the 100th Anniversary

法人創立100周年に向けて

学校法人北海道科学大学は2024年に創立100周年を迎えます。私たちは創立100周年を迎えるにあたり、このたび+Innovationをコンセプトとして、新たにカウントダウンロゴマークを定めました。HUSと右肩上がりのラインは、2024年とその先の未来に向けた躍進を、「100」の文字を構成する三角形は学校法人北海道科学大学グループの各学校学部学科及び各組織等を表しており、広がりを持たせることで躍動感を表現しています。グループ内で様々なイノベーションが展開される2024年以降の学校法人北海道科学大学を表現しました。



北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現

重点改革事項



2023年4月、北海道科学大学高等学校は北海道科学大学がある手稲区前田キャンパスへ移転しました。生徒や学生、教職員が行き交う一大キャンパスとして、高大連携・接続をさらに強化し、高校・大学を通じて生徒・学生の成長を見守る、高大一体教育の実現に向けた取組みを進めています。

新校舎の特徴

- 校舎全体を巨大な三角形とし、館内にさまざまな空間を設け、建物全体がコミュニケーションしやすい環境。
- 上履きを廃止し下足のまま校舎を利用できる一足制を採用。
- 語学学習として、また、地域とつながる機能も果たすグローバル教室を設置。
- 寒冷地における教育用途では初の「ZEB Ready(ゼブ レディ)」の認証を取得。

学校法人北海道科学大学100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進

重点改革事項

開館から、35年を迎える図書館は、「能動的学習の推進」をコンセプトに、「学ぶと人生をつなぐ」100周年記念会館(愛称「HUS+H(ハッシュ)」)として2023年3月にリニューアルオープンしました。新たにフリースペース、グループ学習スペース、フリーコワーキングスペースを設置し、学生や生徒はもとより地域の方々との交流の場として多様な利用が可能です。愛称の「HUS+H(ハッシュ)」は、学生公募により名付けられました。

また、2階には建学資料エリアを設置し、学校法人北海道科学大学の100年の歴史を学ぶことができます。



HUSオープニングフェスを開催しました

実施報告

2023年4月8日に、北海道科学大学高等学校の手稲区への校舎移転と、100周年記念会館HUS+Hの開館を記念し、HUSオープニングフェスを開催しました。

学内のワークショップと一緒に集めたサイエンスワークショップや科学を楽しむチャレンジ工房、バーレーボール教室、キャンパスツアーや研究者パネル展、ステージパフォーマンス、短編映画上映会等を実施しました。また、杉村太蔵さんによる「シン・地方創生」と題した特別講演が行われ、多くの地域住民の方々にお越しいただきました。



Society5.0に対応したデータサイエンス教育の全学展開

重点改革事項

北海道科学大学ではSociety5.0時代に向け、本学学生の数理・AI・データサイエンスへの関心を高め、かつそれらを適切に理解し、活用する基礎的な能力を育成することを目的として、「HUS数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」を2021年度入学生から全学必修のプログラムとして実施しています。本プログラムは、文部科学省による認定制度である「数理・データサイエンス・AI認定制度(リテラシーレベル)」への申請を行い、審査の上、認定されました。これらの学びが専門分野にも活かせるよう、今後も教育内容をより充実させていきます。



数理・データサイエンス・AI認定制度(リテラシーレベル)
(認定期限:2027年3月31日)

1926年製T型フォードのサイトを立ち上げました

実施報告

北海道初の自動車教習所「自動車運転技能教授所(現:北海道自動車学校)」で使用していた、1926年製のT型フォードの再生を手掛ける本学の取組みである、+PIT「T型フォード再生プロジェクト」の活動や本学とT型フォードとの歴史をまとめたサイトを2022年7月に立ち上げました。また、2022年度は小樽・旭川・釧路等多くのイベントに出展しました。取組みについては下記QRコードからご覧いただけます。



100周年に向けた私たちのアクション

実施報告

本法人から生まれた北海道「初」の事例を広く収集することをきっかけに、本法人のこれまでの歩み・様々な取組みを振り返るとともに、新たな北海道「初」を目指すアイデアを募集し、100周年までに北海道「初」を100個つくることにチャレンジします。

これまでに生まれた北海道「初」

私立大学研究プランディング事業への採択/3Dアバターを用いたバーチャル学位記授与式(全国初)/同一学年校内での大学統合(全国初)/北海道自動車短期大学開設(全国初)/北海道自動車学校の公安委員会指定校へ等

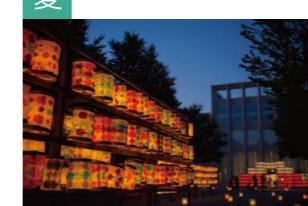
100周年記念事業の一環として四季のイベントを実施

実施報告

春 桜並木プロジェクト



夏 ていね夏あかり



秋 手稲歩く観光ルート創造プロジェクト



冬 HUSキャンパスイルミネーション



法人創立100周年記念事業寄付金のご協力のお願い

募集期間

2021年6月1日～2025年3月31日

募集の対象

- 個人の方「一般有志・卒業生・保護者・教職員」▶1口につき5千円
- 法人の方「企業・団体」▶1口につき5万円

本法人が今後目指す「次の100年」を社会に発信するべく、多くの想いが反映されるよう諸事業の展開を計画しています。つきましては、諸事ご多端の折、誠に恐縮に存じますが、寄付の趣旨にご賛同いただき、卒業生、保護者、地域社会の皆様からのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

寄付の詳細につきましては、法人創立100周年記念事業寄付金サイトにて、ご確認ください。

法人創立100周年記念事業寄付金サイト

<https://ed.hus.ac.jp/100th/donation/>



沿革

History

1924	8月	自動車運転技能教授所 設立 ※本法人の創設
1936	6月	各種学校に組織変更認可
1951	5月	財団法人北海道自動車学校 設立認可
1953	1月	学校法人自動車学園に組織変更認可 設置校／北海道自動車短期大学、 北海道自動車学校
1953	4月	北海道自動車短期大学 開学 自動車工業科
1955	4月	北海道電波専門学校 開校
1956	4月	北海道工業高等学校 開校 定時制／自動車科
1957	4月	北海道工業高等学校 通常課程開設 全日制／自動車科、工業経営科
1963	4月	北海道自動車短期大学 学科開設 自動車工業科(第二部)
1967	4月	北海道工業大学 開学 工学部 機械工学科、経営工学科
1968	4月	北海道工業大学 学科開設 電気工学科
1972	4月	北海道工業大学 学科開設 土木工学科、建築工学科
1973	4月	北海道工業高等学校 学科開設 普通科
1974	4月	北海道薬科大学 開学 薬学部 薬学科、生物薬学科
1975	4月	学校法人自動車学園 法人名称変更 学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ
1978	4月	北海道薬科大学 大学院 開設 薬学研究科修士課程 生物薬学専攻
1980	4月	北海道薬科大学 大学院 課程開設 薬学研究科博士課程(後期) 生物薬学専攻
1985	4月	北海道電波専門学校 設置者変更 (1978年専修学校認可)
1986	4月	北海道工業大学 学科開設 応用電子工学科
1987	4月	北海道電波専門学校 名称変更 北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ
1990	4月	北海道工業大学院 開設 工学研究科修士課程 電気工学専攻、 応用電子工学専攻、建築工学専攻
1992	4月	北海道工業大学院 課程及び專攻開設 工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、 土木工学専攻／ 工学研究科博士後期課程 電気工学専攻、 応用電子工学専攻
1994	4月	北海道工業大学院 専攻開設 工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学専攻
2000	4月	北海道薬科大学 大学院 専攻開設 薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻
2001	4月	北海道工業高等学校 学校名称変更 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ 北海道工業大学 学科再編 工学部 電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、 情報デザイン学科、福祉生体工学科、環境デザイン学科、 機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科
2003	4月	北海道自動車短期大学 専攻科開設 自動車工学専攻、車体工学専攻
2004	4月	北海道薬科大学 学科開設 医療薬学科(既存2学科を再編)
2006	4月	北海道薬科大学 学科開設 薬学科(6年制)
2008	4月	北海道工業大学 学部学科再編 創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、 電気デジタルシステム工学科／空間創造学部 建築学科、 都市環境学科／医療工学部 医療福祉工学科／未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
2009	3月	北海道総合電子専門学校 閉校
2010	4月	北海道薬科大学 大学院 専攻開設 薬学研究科修士課程 薬科学専攻
2012	4月	北海道薬科大学附属薬局(収益事業) 開設 北海道工業大学 学科開設 医療工学部 義肢装具学科 北海道工業大学 大学院 専攻開設 工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻 北海道薬科大学 大学院 専攻開設 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻
2014	4月	学校法人北海道尚志学園 名称変更 学校法人北海道尚志学園を学校法人北海道科学大学へ 北海道工業大学、北海道自動車短期大学 名称変更 北海道工業大学を北海道科学大学、北海道自動車 短期大学を北海道科学大学短期短期大学部へ 北海道科学大学 学部学科再編 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、 建築学科、都市環境学科／保健医療学部 看護学科、 理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、 診療放射線学科／未来デザイン学部 メディアデザイン学科、 人間社会学科 北海道科学大学短期大学部専攻科廃止 専攻科／自動車工学専攻
2015	4月	北海道薬科大学及び北海道科学大学短期大学部が 前田キャンパスへ移転 北海道科学大学短期大学部学科廃止 自動車工業科第二部
2016	4月	北海道科学大学 大学院 専攻開設 工学研究科博士後期課程(既存4専攻を再編) 北海道尚志学園高等学校 名称変更 北海道尚志学園高等学校を北海道科学大学高等学校へ
2017	4月	北海道科学大学短期大学部 学科名称変更 自動車工業科第一部を自動車工学科へ 北海道科学大学高等学校 学科再編 普通科／工学科
2018	4月	北海道科学大学と北海道薬科大学を統合 北海道科学大学に薬学部薬学科を開設 北海道科学大学 大学院 専攻開設 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻 保健医療学研究科修士課程 看護学専攻、 リハビリテーション科学専攻、医療技術学専攻 北海道薬科大学閉学 北海道科学大学短期大学部専攻科廃止 専攻科／車体工学専攻
2020	4月	北海道科学大学 大学院 専攻及び専攻科開設 保健医療学研究科博士後期課程 保健医療学専攻 専攻科／公衆衛生看護学専攻科
2021	4月	北海道科学大学 北海道科学大学 大学院 工学研究科修士課程 医療工学専攻廃止
2022	3月	北海道科学大学 短期大学部閉学 北海道科学大学高等学校 工学科廃止
2023	4月	北海道科学大学高等学校が前田キャンパスへ移転
2024	8月10日	法人創立100周年

建学の精神・基本理念、教育方針

School Philosophy

北海道科学大学

▶ 建学の精神・基本理念

建学の精神

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

基本理念

- ▶ 「科学的市民」の育成
- ▶ 時代の要請に即したプロフェッショナル教育
- ▶ 地域社会への貢献

▶ 教育方針

教育目的

時代の要請に即した専門領域で輝きながら、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得る21世紀型市民を育成する。

教育指針

- 学科ごとのきめ細やかなカリキュラム、教育指導により、
- ▶ 専門領域の基礎知識群とそれらの自然や社会、歴史との繋がりを含めた知識の枠組みを獲得する、
 - ▶ 自ら学習する能力(学習力)を身につける、
 - ▶ 社会における自らの役割を認識し、倫理観を醸成する、
 - ▶ 自らの専門能力を高め、あるいは拡げる、
 - ▶ 専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する、
 - ▶ ことを支援する。加えて、組織的な教育効果の検証と、カリキュラムの改善を絶え教育目的を達成する。

教育の特色

【学生の立場に基づく教育】

【教育システム】

- ▶ 専門領域ごとに最適設計された教育・学習プログラム
- ▶ 入学生の適性に応じたきめ細やかな教育・学習システム
- ▶ 少人数グループによる実験・演習を重視する教育プログラム

【教育環境】

- ▶ 学習力醸成に役立つ整備された自習環境
- ▶ 開放的で居心地の良いグループ学習環境
- ▶ 豊富な研究設備に恵まれた卒業研究環境

【情報化社会に調和するプロフェッショナル教育】

【教育システム】

- ▶ 技術者として重要な倫理観を育む教育プログラム
- ▶ 協働のためのコミュニケーション能力を育む言語教育プログラム

【教育環境】

- ▶ 全学生ノートPC所有
- ▶ 充実した学内イントラネット環境
- ▶ ユビキタスなe-Learning環境

北海道科学大学高等学校

▶ 教育理念

夢と志を持ち、自ら高め、互いに磨き合う

▶ 校訓

至誠一貫

- ▶ 最後まで誠意を貫き通すこと、きわめて誠実なこと。一つの方針・方法・態度で、始めから終わりまで貫き通すこと。真心をもって何事にも立ち向かうこと。
- ▶ 何事にも真剣に取り組み、目標に向かって努力する態度を養うことを本校教育の柱とする。

学校教育目標

個性や才能を最大限に伸ばし、高い志のもと様々な場面で科学的な見地に立ち、地域や国際社会の未来を切り拓く人を育てる。

- (1) 自らの在り方や生き方を探求し、自己実現を目指して主体的に学ぶ人を育てる。
- (2) 豊かな心と健やかな体をもち、自他の命を尊重する心身ともに健康な人を育てる。
- (3) 社会の一員としての自覚を深め、持続可能な社会の発展に積極的に貢献する人を育てる。

スクール・ミッション(めざす学校像)

- (1) 生徒の主体性を育て、挑戦する場を与え続ける学校
- (2) 高い進路意識と学ぶ意欲を持った多様な生徒が集う学校
- (3) 生涯にわたって必要とされる学びを伝え、地域社会に貢献しようと人材を育てる学校

北海道自動車学校

▶ 基本理念

自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

▶ 教育方針

運転免許の取得を通じ、「人間性」、「社会性」を実践で育む。交通事故のない車社会を目指し、安全な運転行動のとれるドライバーを育成する。

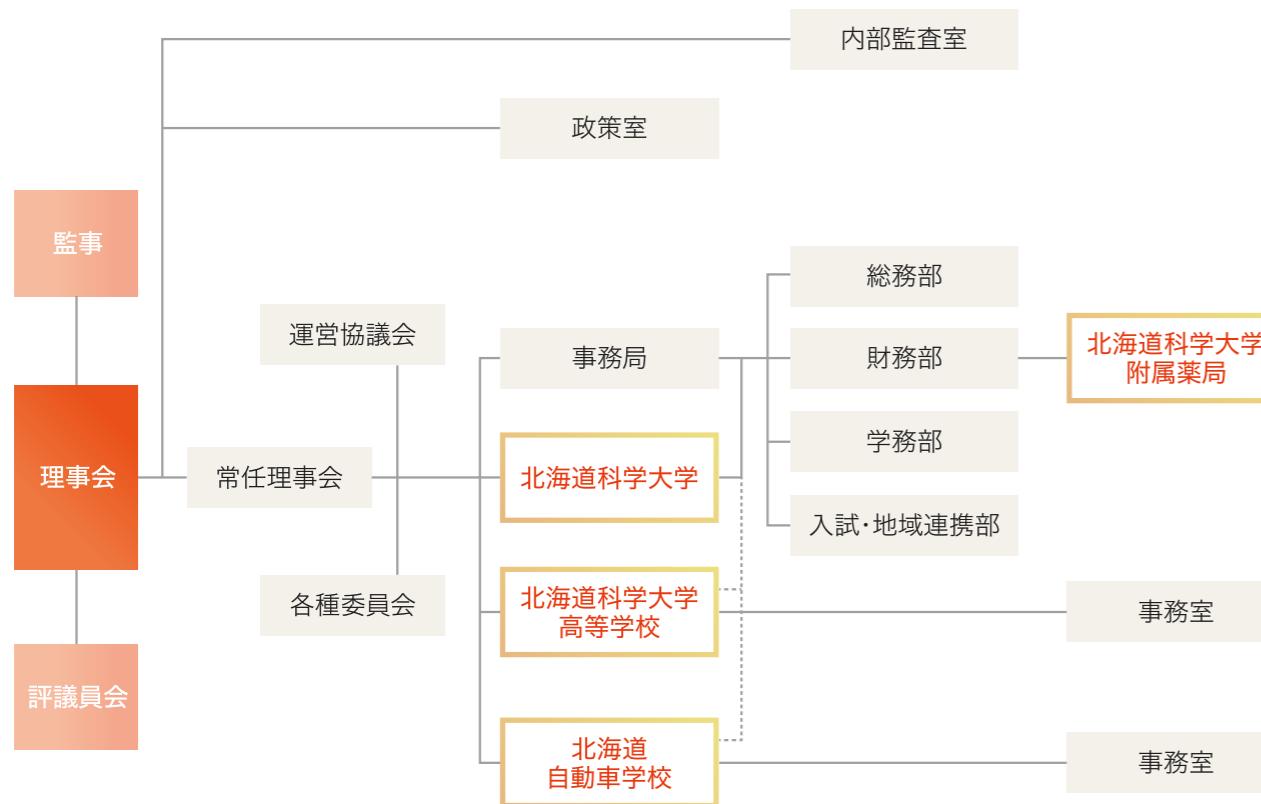
「安全な運転行動のとれる4つのポイント」

- ▶ 道路交通法を遵守できる人
- ▶ 安全運転を意識できる人
- ▶ 交通弱者に気配りできる人
- ▶ 協調性と思いやりの持てる人

組織図・設置校一覧 (2023年5月1日現在)

Organization Chart

■組織図



学校法人 北海道科学大学

(〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号)

■設置校一覧

- 北海道科学大学 (〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号)
- 北海道科学大学高等学校 (〒006-0817 北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番2号)
- 北海道自動車学校 (〒062-0922 北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番4号)

■その他(収益事業)

- 北海道科学大学附属薬局 (〒060-0033 北海道札幌市中央区北3条東1丁目1番1号)

Organization Chart

役員・評議員・教職員数

Number of Board Members, Council Members, Teachers and Staff

■役員 (2023年5月29日現在)

理 事 長	苦米地 司
専 務 理 事	加藤 智彦 専務理事(総括、人事、広報担当)
常 務 理 事	渡辺 正大 常務理事(財務、設置校経営担当)
理 事	川上 敬 北海道科学大学 学長 橋本 達也 北海道科学大学高等学校 校長
	稻垣 秀昭 北海道自動車学校 校長
	石田 真二 北海道科学大学 教授、副学長、政策室長
	藏野 雅行 事務局 法人事務局長、財務部長
	木原 雅人 事務局 大学事務局長、学務部長
理 事(非常勤)	小林 敏道
	田中 正人
	檜森 聖一
	星野 尚夫
	成田 吉明
監 事	中村 栄作
監 事(非常勤)	茶畠 豊

■評議員 (2023年5月29日現在)

常 勤	真田 博文 北海道科学大学 教授、副学長、改組準備室長
	櫻井 秀彦 北海道科学大学 教授、副学長
	見山 克己 北海道科学大学 教授、工学部長
	戸田 貴大 北海道科学大学 教授、薬学部長
	宮坂 智哉 北海道科学大学 教授、保健医療学部長
	梶谷 崇 北海道科学大学 教授、未来デザイン学部長
	北條 誠 事務局 総務部長、100周年記念誌編纂室長
	森田 徳康 事務局 入試・地域連携部長
	佐々木卓也 事務局 人事企画室長、総務部次長(人事、校友担当)
非 常 勤	武井 久
	唐澤 豪貴
	高橋 克朋
	竹内 伸仁
	木村 信広
	工藤 昌史
	菊地 秀一
	有澤 賢二

■教職員数 (2023年5月1日現在)

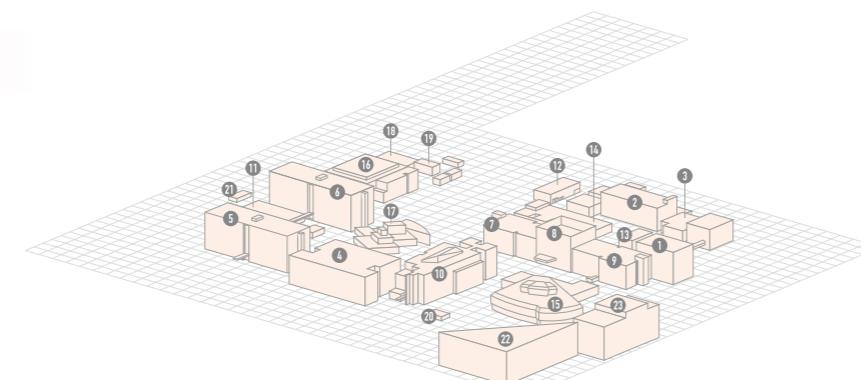
所 属	役員	教員	職員 (契約・技師含む)	薬剤師	非常勤教員	臨時職員	計
学校法人北海道科学大学	4	—	131	—	—	1	570
北海道科学大学	—	228	—	—	206	—	
北海道科学大学高等学校	—	53	8	—	21	—	82
北海道自動車学校	—	26	8	—	—	18	52
北海道科学大学附属薬局	—	—	3	2	—	2	7
計	4	307	150	2	227	21	711

キャンパスマップ&アクセス

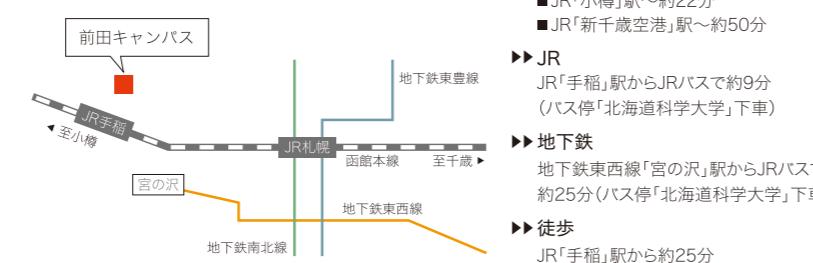
Campus Map & Access

前田キャンパス

北海道科学大学	
① 4号館	2,436m ²
② 7号館	3,722m ²
③ 8号館	2,649m ²
④ 講義棟(A棟)	12,805m ²
⑤ 葉学部棟(B棟)	11,416m ²
⑥ 保健医療学部棟(C棟)	11,300m ²
⑦ 工学部西棟(D棟)	5,941m ²
⑧ 中央棟(E棟)	4,569m ²
⑨ 工学部東棟(F棟)	5,789m ²
⑩ 講義棟(G棟)	9,288m ²
⑪ 保健医療学部別棟(R1棟)	944m ²
⑫ 共同実験棟(R2棟)	665m ²
⑬ 工学部実験棟(R3棟)	740m ²
⑭ 工学部実験棟(R4棟)	2,169m ²
⑮ 100周年記念会館(図書館)	5,371m ²
⑯ 体育館	5,720m ²
⑰ HITプラザ(食堂棟)	2,156m ²
⑱ クラブハウスA	438m ²
⑲ クラブハウスB	393m ²
⑳ バス待合所	27m ²
㉑ バス待合所(西)	10m ²
北海道科学大学高等学校	
㉒ 校舎	10,282m ²
㉓ 体育館	2,878m ²

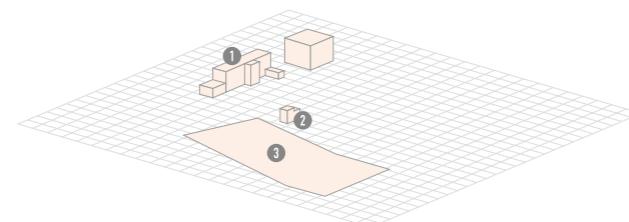


前田キャンパスへの交通アクセス

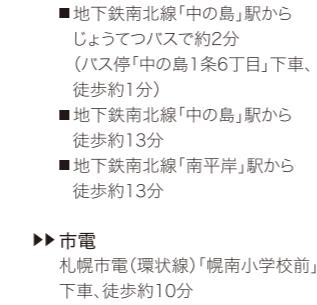


中の島キャンパス

北海道自動車学校	
① 校舎	2,091m ²
② 生徒待合室	195m ²
③ 運転練習コース	16,259m ²



中の島キャンパスへの交通アクセス



ニセコ山荘

ニセコ山荘	337m ²
-------	-------------------

学生に関する情報

入学定員・収容定員・入学者数・在籍者数(2023年5月1日現在)

Student Information

(単位=人)

■北海道科学大学

学部名	学科名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数						
					1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
工学部	機械工学科	92	368	90	92	94	109	83	—	—	378
	情報工学科	90	360	83	84	96	80	90	—	—	350
	電気電子工学科	80	320	72	75	109	100	114	—	—	398
	建築学科	80	320	77	79	100	76	71	—	—	326
	都市環境学科	50	200	48	53	49	42	47	—	—	191
	計	392	1,568	370	383	448	407	405	—	—	1,643
薬学部	薬学科	180	1,080	201	224	187	155	180	177	212	1,135
	看護学科	90	350	92	95	99	93	78	—	—	365
	理学療法学科	50	190	55	60	60	48	43	—	—	211
	義肢装具学科	30	140	39	42	26	30	28	—	—	126
	臨床工学科	70	280	78	82	82	72	72	—	—	303
	診療放射線学科	50	200	50	54	70	44	65	—	—	233
未来デザイン学部	計	290	1,160	314	333	337	282	286	—	—	1,238
	メディアデザイン学科	80	320	71	75	126	80	100	—	—	381
	人間社会学科	50	200	45	48	55	52	54	—	—	209
計	計	130	520	116	123	181	132	154	—	—	590
	計	1,063	1,153	976	1,025	177	212	4,606	—	—	—

大学院

研究科名	課程・専攻名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数				
					1年	2年	3年	4年	計
工学研究科	機械工学科 専攻	5	10	1	1	1	—	—	2
	電気電子工学科 専攻	4	8	4	4	3	—	—	7
	情報工学科 専攻	4	8	2	2	1	—	—	3
	建築学科 専攻	4	8	4	4	5	—	—	9
	都市環境学科 専攻	4	8	0	0	0	—	—	0
薬学研究科	博士後期課程 工学専攻	6	18	1	1	3	0	—	4
	博士課程 臨床薬学専攻	3	12	7	7	2	1	12	14
保健医療学研究科	修士課程 看護学専攻	5	10	3	3	11	—	—	5
	リハビリテーション科学専攻	4	8	2	2	3	—	—	8
	博士後期課程 医療技術学専攻	4	8	4	4	4	—	—	9
計	計	30	33	9	1	1	—	—	73

専攻科

専攻科名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数	
				1年	計
公衆衛生看護学専攻科	8	8	8	8	8
計	8	8	8	8	8

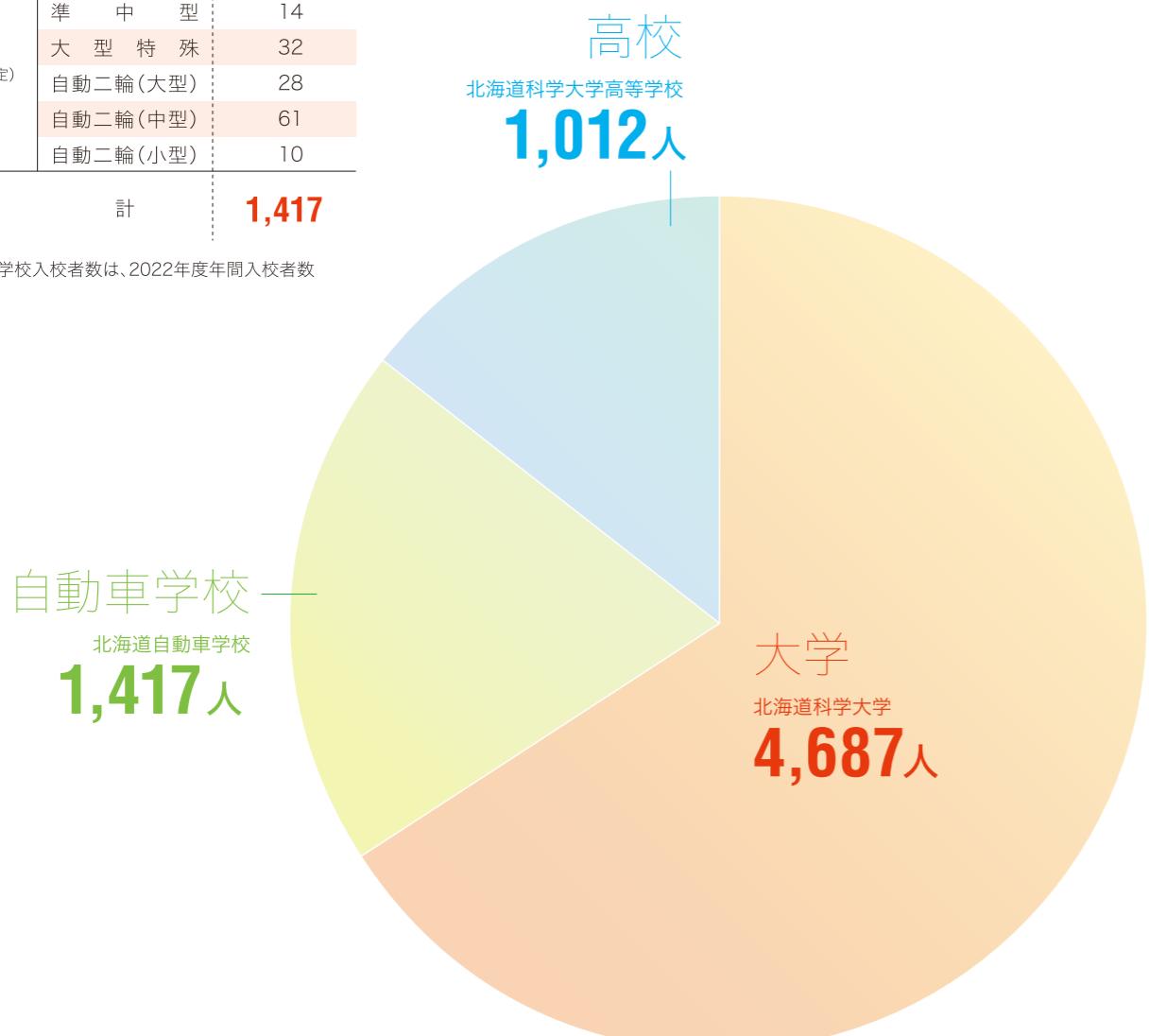
■ 北海道科学大学高等学校 (単位=人)

学科名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数				計
				1年	2年	3年		
普通科	300	900	297	297	368	347	1,012	

■ 北海道自動車学校 (単位=人)

科名	種別	入校者数
本科 (公安委員会指定)	普通一種	1,272
	準中型	14
	大型特殊	32
	自動二輪(大型)	28
	自動二輪(中型)	61
	自動二輪(小型)	10
計		1,417

※北海道自動車学校入校者数は、2022年度年間入校者数



第2期中期事業計画

法人創立100周年である2024年度に向けたブランドビジョンを実現するため、2020年度から5ヵ年にわたる第2期中期事業計画を策定しました。

5つの重点目標



■ 2023年度の事業推進体制



100周年ブランドビジョン

2024年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道No.1の実業系総合大学を実現します。

重点改革事項

北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現

Society 5.0に対応したデータサイエンス教育の全学展開

100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進

I 教育の質向上
チェック体制の強化
目標と成果の確認



V ブランド推進
目標設定の精緻化
客観数値、行動目標

戦略事業 5つの重点目標に基づく事業

重点実施施策 第2期中期事業計画の目標に対する現状と課題等を整理し優先的に取組む事業			
法人 高大接続プログラム(HUS LINKS)の発展と進学者数向上	大学 学会・シンポジウム等の積極的な招致開催による情報発信	大学 地域企業との連携強化	法人 導入システム、アウトソーシングの状況整理を始めた北科DXの推進
大学 リメディアル教育の推進に係る制度設計	大学 HUS学術研究交流会開催による新規事業の創出	大学 人事考課制度の改正案策定	法人 人事考課制度の改正案策定
大学 高校移転に伴う学生生活・課外活動等のルール化の継続検討	大学 研究活動、成果の学外発信強化	大学 職業実践力育成プログラム(BP)の開催	法人 予算設計と執行管理の精度向上
大学 低学年からのキャリア教育の充実	大学 研究及び社会実装を支援する制度の構築に向けた検討	大学 100周年記念会館の利活用促進	大学 HUSスタンダード広報によるブランディング推進
大学 高校教員とのリレーション強化		高校 着実な財務改善の進捗	

2022年度の事業報告(戦略事業及び重点実施施策)

教育の質向上

5つの重点目標

I

重点目標

建学の精神に謳われる「科学的市民の育成」により、複雑多様化、グローバル化が進展し、予測不可能な時代にあっても主体的に社会を支える人材を輩出する。このため、「プロフェッショナル教育」の理念に基づいて、学修者本位の教育への転換を推進する。高等学校にあっては、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養の実現により、アドミッションやその後の高等教育に生かせる資質能力の育成を目標とする。

工学部による先進的データサイエンス教育の推進(北海道科学大学)

情報工学科では、本事業で導入した学習教材を活用した授業を行いました。また、数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)を受講した学生に対して、教材の提供を開始しました。工学部として、応用基礎レベルのプログラムを開発しており、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(MDASH)の応用基礎レベルの認定申請の準備を進めています。

電気電子工学科では、IoT・AIデータサイエンスの内容を4科目の授業へ導入しました。3月21日のオープンキャンパスで、製作したIoT導入の模型を展示し、学生達から来場した高校生に説明を行いました。これらの知見をもとに、来年度のオープンキャンパス等でIoTやAIデータサイエンスについての講座開催を検討しています。



**MDASH
Literacy**

Approved Program for Mathematics,
Data science and AI Smart Higher Education

**数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度
リテラシーレベル**

数理・データサイエンス・AI認定制度(リテラシーレベル)認定ロゴ(認定期限:2027年3月31日)



医療系競合対策の強化(北海道科学大学)

シリーズ化している在学生動画の制作は、今期、義肢装具学科と診療放射線学科の2学科の動画を作成することで、全6学科の制作が完了しました。LINE及びメールで配信し、診療放射線学科においては再生回数が1000回を超えていました。

また、高校別パンフレット及びポスターを制作し、2月下旬より高校訪問にて配付しました。高校別の卒業生が掲載されているため反応が良いことから、今後、生徒への波及や高大の関係強化に寄与されることが期待されます。

新入生の図書館利用による能動的学習の促進(北海道科学大学)

図書館改修工事による7月からの休館前に、全学科の学生を対象とした図書館見学を終了し、課題やレポート提出までの工程チェックシートの整理や2023年度の実施に向けた問題点等の洗い出しを行いました。

また、2023年4月からの事業推進に向けて、学科での課題学修における新たな取組みについて、図書館運営委員会で事例報告を行うほか、課題学修の実施方法等について周知を行い、100周年記念会館の利用方法や変更点等を重点的に説明していきます。



図書館見学

移転を機会とする高大連携の一層の強化(北海道科学大学高等学校)

1月に海外研修(オーストラリア10名・カナダ11名)を実施しました。海外研修の参加希望者が「トビタテ!留学JAPAN」に3名応募、資格取得者(英検準1級合格2名等)が増加する等グローバル体験の需要は益々増加することが期待されます。

高大連携授業は2年生の探究活動(系列校進学希望者)は166名の申込みがあり、北海道科学大学にて実施しました。コンカレントプログラムについても大学と継続的に審議し、内容を1年生へ周知することができました。



北海道科学大学

- ▶ 工学系教育環境の充実
- ▶ 建築士国家試験対応
- ▶ 電気自動車に関わる電気電子技術教育の推進
- ▶ 保健医療学部の教育環境の充実
- ▶ 入学前から初年次教育を経て、卒業までの一貫した基礎学力強化プログラムの策定
- ▶ 教育系基幹システムの更新
- ▶ 授業内外での学習支援、修学支援の充実
- ▶ アセスメント・ポリシーの実質化

北海道科学大学高等学校

- ▶ 生徒の学力及び進路結果の向上

北海道自動車学校

- ▶ 教習指導心得プロジェクト
- ▶ 担当制の導入(研修所、他校訪問の実施含む)
- ▶ 学科教習改善

2024年度に向けた全学的なカリキュラム改編(北海道科学大学)

2024年度カリキュラム改編に向けて、各学科の「人材養成の目的」と「3ポリシー」の改正案をとりまとめ、承認されました。また、検討中のカリキュラム・ツリーも自己点検・IR委員会で議論し、フォーマットが完成したため、各学科に作成を依頼しました。2月末に各学科からカリキュラム改定に係る資料が提出されたため、意見を取りまとめて、随時学科へフィードバックしていきます。

サービス拡充による学生食堂の満足度向上(北海道科学大学)

より良い食堂を目指した検討を進め、親交会からの特別助成適用メニューや100周年記念企画、100円朝食等の告知活動を強化し、利用者数増加策を継続して実行しています。

また、新たに食堂利用者向けアンケートを実施し、結果を食堂運営に反映するとともに、回答者には、抽選で無料食事券を配付し、食堂利用促進に繋げています。さらに、『物価高に対する経済対策支援事業』へ申請し、採択(補助金額90万円)されました。2023年度学部新入生全員に食事券を2枚配付し、補助金から500円/枚を食堂事業者へ支払うことで、延べ利用者数(食数)は、4月～3月で計103,728名となり、売上げ向上に繋がりました。



100周年記念企画

産学連携による広報展開と学生教育(北海道科学大学)

大正製薬及びマイナビとの連携企画「リポキヤン!」に、薬学科及びメディアデザイン学科の学生9名が参加し、企画の理解・プレストを中心とした学内オリエンテーションを実施しました。決勝大会には、4大学全12チーム中、上位4位に本学の3チームがランクインしました。また、7月開催のオープンキャンパスでは、高校生及び保護者にプレゼンを披露し、課題解決発見能力やプレゼンテーション力の高さを示しました。

本取組みの様子や学生の成長について、マイナビ社保有リストへのメール、DM発信と、本学SNSによる広報を行いました。



学生3チームの企画書





- 北海道科学大学
- ▶ 中退率の低減
- ▶ 奨学金制度及び表彰制度の全学的な視点に立った再構築
- ▶ 学科の実情に合わせたキャリア教育の実現
- ▶ 低学年からのキャリア教育の充実
- ▶ 能動的学修の推進に向けた電子書籍の拡充
- ▶ ティーチング・ポートフォリオ作成の推進
- ▶ 遠隔授業のスキルアップを目的としたFD研修
- ▶ 新課程対応に向けた入試改革
- ▶ 新ガリレオ選抜改革

5つの重点目標

II

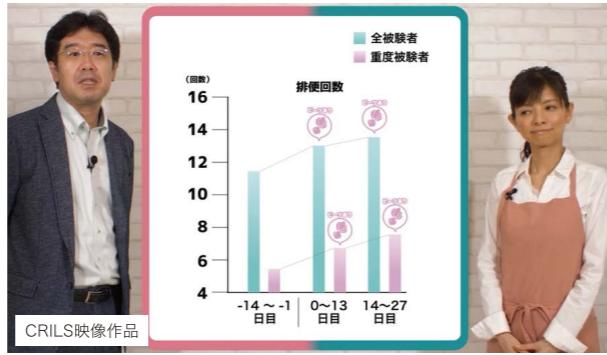
研究活動活性化

重点目標

本学の特色を生かした、医・薬・工連携による学際的・学融合的研究の推進によるイノベーションの創出、社会還元を図る。

新研究所(CRILS)の立ち上げと研究成果の永続的な創出・発信
(北海道科学大学)

研究活動の進捗は順調です。今年度は、学術論文掲載9報、作品3件、学会発表15件、学会開催・公開講座・出前授業等社会活動6件、アウトリーチ活動1件、共同研究契約等産学官連携3件、技術移転イベント出展3件、その他の著作物・学内研究発表等11件、外部資金獲得7件、知的財産化2件という実績を積み上げ、目標値を大きくクリアしました。



北海道科学大学
▶ 道内私大トップを目指す科研費獲得戸頭

学会・シンポジウム等の積極的な招致開催
(北海道科学大学)

2022年度の申請は9月末で終了しており、申請件数は8件でした。開催した学会・シンポジウムは、HPやrakumoボード等で開催案内及び終了報告を行っています。



HUS学術研究交流会の開催による共同研究の促進(北海道科学大学)

2022年度のHUS学術研究交流会は、全6回(5月、7月、9月、11月、1月、3月)開催しました。6回目(通算9回目)は対面とオンラインによるハイブリッドで開催しました。

対面参加には様々な意見がありますが、本研究交流会は分野横断型の共同研究の推進を目的とし、多彩な領域の研究内容の発信により研究の活性化を図ること、また、知的交流の機会提供により新たな研究チームのマッチングを目指すことにしている点から、2023年度は全6回全てをハイブリッドで開催し、その内2回程度、交流会終了後に意見交換会の開催を予定しています。



HUS学術研究交流会ポスター

5つの重点目標

III

社会貢献

重点目標

地域社会の核として、産業界や地方公共団体とともに、北海道の高等教育の将来像や具体的な連携・交流方策について議論する「地域連携プラットフォーム」の構築を目指す。

地域医療への貢献を目指した道内地方都市における実務実習の推進(北海道科学大学)

根室地区、檜山地区、後志地区の3地域にて、地域医療プログラムを策定し、11名の学生がプログラムを終了しました。さらに、地域を知るプログラムとして、5月に「根室高校生との座談会」、2月に「まちかどキャンパスin根室」を企画・開催し、プログラム参加学生とともに運営を行いました。

アンケートからは、地域医療関連の業務イメージが向上したことが明らかとなり、将来的な地域医療への従事に繋がるものと考えられます。



「自由研究といえば北科大」を目指す～科学やものづくりの楽しさを伝え、未来の科学者を育てるイベント特化事業～(北海道科学大学)

2022年度研究成果公開促進費(研究成果公開発表(B)[ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI])において、9件採択となりました。日本学術振興会から本学プログラムの視察を依頼され、学外から注目を集めました。関係学校の小学生(約4万1千枚)、中学生(約5万枚)に告知チラシを配布し、本学の認知拡大への貢献が果たせました。また、系列校科学部に講座を依頼し、実施回数4回、計80名の集客に成功しました。協力生徒の成長が見られ、教育の機会としても成果を収めることができました。



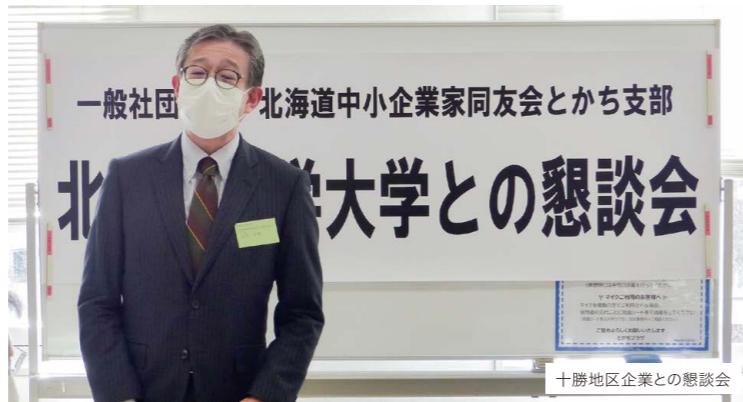
北海道科学大学
▶ 看護実践・教育・研究に関するユニフィケーション事業



地域企業との連携強化 (北海道科学大学)

昨年度より、道内各都市の同窓会支部、中小企業家同友会支部を訪問し、情報交換及び求人依頼を実施しています。今年度は十勝地区企業約30社と大学との懇談会を実施し、地元就職に向けて、活発な意見交換を行うことができました。

また、上川・道北地区及び後志地区においても同様な取組みに向けて計画を進めています。



連携自治体との新規事業の創出 (北海道科学大学)

公共交通SNS戦略事業では、小樽市との受託研究として、3月に動画が完成し事業は完了しました。

また、根室市では「赤ビーツ」の育成、「岩高蘭(自生しているベリー)」の成分分析等について共同研究をする方向で、市役所や地元産業界と打合せを行っています。



ニューノーマル時代における地域交流の展開(北海道科学大学)

学内の公開講座は参加者が少数ながらも活動を進めており、シリーズ講座の実施で受講者の継続的な参加を促しています。また、コロナ感染対策を行い、HUSキャンパスイルミネーションでのワークショップ、帯広市や根室市での体験型講座では多くの方が参加しました。2022年度の公開講座数は73講座実施し、内55講座が私立大学改革総合支援事業に申請できる内容となっています。



学校法人北海道科学大学
・学校法人北海道科学大学ONE TEAMでの社会貢献
・各設置校の同窓会との協働による地域の活性化
北海道科学大学
・卒業生の状況把握、各種支援制度の構築(+3年ケアプロジェクト)



5つの重点目標

IV

経営強化

重点目標

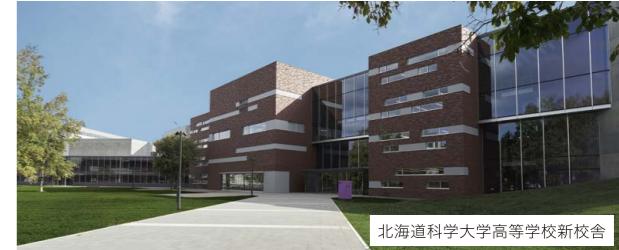
キャンパス再整備計画(第1期)の成果として北海道薬科大学・北海道科学大学短期大学部の前田キャンパス移転、大学統合によるスケールメリット(共通の教育研究組織、事務部門の簡素・合理化等)を発揮し、運営コストを削減するとともに、限りある経営資源をⅠ.～Ⅲ.の重点領域に再配分及び集中的に投資する。

安定かつ多様な収入確保 100%出資会社の設立と運用(学校法人北海道科学大学)

設立に伴う出資金は、2年間の寄付金により回収できました。コロナ禍における校友会からのマスク等の受注やF棟新築に伴う什器・備品売上等の特殊要因に加え、2022年度は高校新築移転に伴った安定した業績を維持できましたが、2023年度以降は、特殊要因がない中で、安定した業績維持を図っていく必要があります。学内物販売上の拡大に向けた営業強化や大学公式グッズ販売促進、カンコー学生服からの手数料収入の獲得及び学生への保険販売等の具現化を図っていきます。

前田キャンパス移転に伴う教育環境の充実 (北海道科学大学高等学校)

2022年10月31日に高校の新校舎が竣工しました。11月から関連設備・什器等の整備や移転作業を進めていき、予定どおり完了しました。また、前田キャンパスのグラウンドや図書館等の大学生との共用について、関係部局との打合せを行いました。2023年度以降も引き続き、より良い教育環境の充実を図っていきます。



北海道科学大学高等学校新校舎

高大一体となった広報活動の充実(北海道科学大学高等学校)

大学とホームページのビジュアルを統一し、リニューアルに向けた更新作業が完了しました。また、100周年記念事業におけるHUSオープニングフェスを2023年4月8日に実施しました。2023年度は、入試・地域連携部と協力し、高大一体となった広報活動を行います。



大学WEBサイト



高校WEBサイト

北海道自動車学校
・送迎バス位置情報システム導入

寄付金募集事業推進 (学校法人北海道科学大学)

2022年度は寄付者との関わりを強化し、今後の寄付募集の裾野を拡大していきます。広報については、教職員への定期的な寄付の案内や、校友会の協力により全設置校の同窓生に寄付金のフライヤーを郵送、取引企業700社に寄付金のフライヤーを郵送、在学生の保護者にも周知を行いました。

また、同窓会関連の行事や会議等に出席し、役員からこれまでの寄付のお礼や昨年度の寄付事業の報告等を行ってきました。寄付金額彰制度を設けて銘板を設置し、「寄付金事業報告(感謝の集い)」の動画配信及び感謝状の郵送を実施しました。

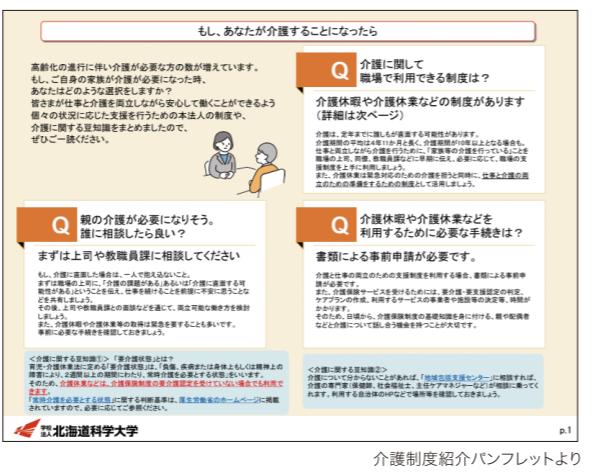


高校移転実施本部の設置(学校法人北海道科学大学)

各部局から懸案事項を収集し、2023年3月9日の会議にて概ね解消されていることを確認しました。2023年度以降、継続となった検討事項については、担当者による定期的な打合せを行うことにより、懸案事項における担当者を明確にし、対応が停滞しない仕組みを構築することが確認されました。

ニューノーマル時代の働き方改革 ～効率・生産性向上と安心・安全で 快適な職場環境の両立～ (学校法人北海道科学大学)

研修会等実施状況は、4月に人事考課者研修、6月にOJTに関する研修、12月に「大学職員のキャリアを考える～ジェンダーダイバーシティが拓くwell-being～」と題した講演会をオンラインで実施、1月には管理職を対象とした考課者研修を対面で実施しました。その他、子育て支援パンフレットや介護と仕事の両立支援に関する制度紹介パンフレットの作成及び周知、他企業のオフィス・働き方改革の実践事例の聞き取り及び情報交換を実施しました。ブランド意識アンケート調査で職場満足度に関する設問については、「不満」・「とても不満」の回答率は5.9%であり、目標の7%を下回りました。



高大教職員のコミュニケーション促進(北海道科学大学・北海道科学大学高等学校)

2023年2月までに2回の情報交換会を実施し、早期に入学が決まった入学予定者向けの入学前教育と今後の高大連携施策の充実化について、意見交換を行いました。変化の可視化には至りませんでしたが、高校教員を対象に行ったアンケート等を通じて、系列校出身在学生とのコミュニケーションが進路指導に最も有益かつニーズがあることが分かりました。具体策の立案・実施と一層の相互理解を進めています。

- 学校法人北海道科学大学
- ・予算設計と執行管理の精度向上
 - ・附属薬局の経営改善実施
 - ・業務構造改革の推進
 - ・SDGs、カーボンニュートラル対応
 - ・職務権限に関する規程策定
 - ・人事・給与制度の検証
 - ・人事考課制度の検証

- 北海道科学大学高等学校
- ・北海道科学大学高校財政プランの立案
 - ・自動車学校の経営改善実施

ブランド推進

5つの重点目標

V

重点目標

信条として掲げた「+Professional」「地域共育力」の旗印の下、100周年記念事業、ブランド推進活動、特色ある教育研究活動並びに地域貢献活動等の個別の取組みを一貫したストーリーとして、以下のコンセプトに位置づけ、分かりやすく社会に発信し、認知度の向上を図る。

- 地域活性化に向けた取組み ■北海道の地域課題に対応、地域資源を生かした取組み
- 本法人の歴史(レガシー)の創出・承継に向けた取組み

インフラ映えフォトコンテスト開催による認知度の向上 (北海道科学大学)

2023年1月13日に実施した公開座談会では、聴講した学生にとって非常に効果的な内容となったことが学生のレポートから明らかとなりました。また、Live配信のアーカイブも公開後順調に視聴数を伸ばしています。フォトコンテストは、全国から143作品の応募があり、特に学生部門の増加が顕著でした(2021年度89作品→2022年度126作品)。

また、フォトコンテストの企画が関東の進学塾のサイトで紹介され、高校の「総合的な探究の時間」のテーマとして活用されました。このことは、新たな広報戦略として検討する価値があると考えられ、入試広報センターと協力して今後の展開を模索したいと考えています。



同窓生との連携強化 (北海道科学大学)

校友会プラットフォーム(Community)の構築に向けて、設置校同窓生データの一元化を推進します。また、建築学科で11月26日に実施した建築学科開設50周年記念式典は、盛会裏に終了しました。同日に記念誌を発行し、事業が無事に完了しました。

同窓生紹介企画HUS pediaの作成については、工学部2名、未来デザイン学部2名のHUS pediaが完成し、薬学部3名を制作中です。



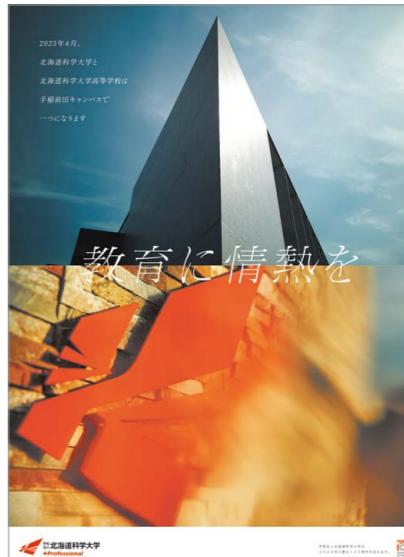
北海道科学大学

▶ホームページ全面リニューアルによる大学知名度及び利便性の向上

学内外への発信強化、統一した広報展開 (学校法人北海道科学大学)

プレスリリースによる情報発信を数多く行い、テレビ・ラジオに17件、新聞には120件掲載されました(掲載期間2022年4月1日～2023年3月4日)。認知度向上については、キービジュアルを札幌駅等に掲載しました。大学と統一感を持たせた高校キービジュアルを制作しました(高校HPのトップ画面に使用)。

2023年1月3日朝刊1ページに3ヵ所広告、1月15日朝刊に15段広告を掲載しました。3月に、高校移転及び新図書館を披露するHUSオープニングフェスの新聞広告を掲出しました。今年度の日経BP調査では、大学認知率は有識者70.4%、学生父母82.6%、教職員90.2%となっています。

北海道科学大学高等学校
キービジュアルポスター

100周年記念事業の推進 (学校法人北海道科学大学)

100周年記念会館の建学エリアの新設や愛称公募企画、学食特別メニューの実施は計画どおり終了しました。2023年4月8日開催のHUSオープニングフェスに向けた準備については、企画内容の検討や本格的な告知(北海道新聞朝刊、地域ミニコミ誌等)を行い、350組約700名の申し込みがありました。



研究プランディングの情報発信 (北海道科学大学)

2022年11月3日に北海道が抱える課題を解決することをテーマとして道新共催フォーラムを開催しました。約300名の参加があり、パネルディスカッションでは本学の研究を一般の方々に向けて発信できました。



自己点検・評価

Operation-management · Self-inspection

北海道科学大学

▶認証評価の受審について

2021年度に文部科学大臣が認証する公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価(第三者評価)を受け、2022年3月16日付で、「同機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されました。

北海道科学大学高等学校

本校に組織されている部・学科・学年ごとに、①反省と改善を要する点、②成果が得られた点、③次年度への提言、④その他特記すべき事項について自己点検・評価を行い職員会議で公表するとともに、ほかの教職員からの意見を聴取しました。

また、在校生の保護者、地域関係者、教育関係者からなる「学校関係者評価委員会」において、本校が作成した自己点検評価報告書に基づき、自己点検結果に対する評価及び要望等を聴取して今後の学校運営の参考としました。

情報公開

Information Disclosure

北海道科学大学

大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令(平成22年文部科学省令第15号)に基づく項目を含めた次の項目を当該大学のホームページに掲載しました。

- ①大学の教育研究上の目的に関すること
- ②教育研究上の基本組織に関すること
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関するこ
- ④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関するこ
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関するこ
- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関するこ
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関するこ
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に
- ⑩国際交流・社会貢献等に関するこ
- ⑪薬学部に関するこ
- ⑫財務及び経営に関するこ
- ⑬教員の養成の状況に関するこ

北海道自動車学校

2022年度について、以下の項目を自己点検項目として実施しました。

【教習運営重点事項の推進状況】

- ①管理者等による的確な業務管理の徹底
- ②教習及び検定環境の維持改善と社会情勢に応じた対応
- ③教習生の能力、性格等に応じた効果的な教習と的確な検定
- ④初心運転者教育機関としての交通情勢に応じた取組
- ⑤地域の交通安全センターとしての積極的な取組

2022年10月4日に公安委員会の総合検査を受け、以下の事項が適性(良好)と認められました。

- ①指定基準は、適正に維持されている。
- ②部外講師を招致し、対話能力強化・意識改革への取組が良好である。

北海道科学大学高等学校

公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、ブランドイメージを向上させるために、以下の項目を本校ホームページ等で公表しました。

- ①教育理念・校訓・教育目標に関するこ
- ②沿革に関するこ
- ③施設・設備等教育環境に関するこ
- ④学科・コースに関するこ
- ⑤入試情報に関するこ
- ⑥進路データに関するこ
- ⑦授業内容並びに学校生活全般に関するこ
- ⑧入学金、授業料その他の本校が徴収する費用に関するこ
- ⑨特待生・奨学生制度に関するこ

北海道自動車学校

自己点検・評価報告書については、一般には非公開としていますが、北海道公安委員会の総合検査時には、一部説明資料として公開しています。また、事業報告については、法人のホームページに情報を公開しています。

施設整備

Facility Maintenance

北海道科学大学

- ▶図書館(100周年記念会館)改修工事(2022年12月完了)
活動エリアの再編、冷暖房、給排水、LED照明設備の改修工事
- ▶7、8号館エアコン設置費(2022年6月完了)
居室の環境改善のための7・8号館へのルームエアコン設置
- ▶サクラ新植工事(2022年9月完了)
桜26本を植樹(2024年度までに桜100本の植樹を予定)



北海道科学大学高等学校

- ▶高校校舎新築工事(2020年8月着工 2022年10月竣工)
前田キャンパス移転に伴う校舎(RC造地上4階)、体育館(RC造地上2階)工事
- ▶高校前田キャンパス電話設備工事(2023年2月完了)
前田キャンパス移転に伴う電話設備工事
- ▶ミニグラウンド造成工事等(2022年10月完了)
前田キャンパス移転に伴うミニグラウンド造成工事
- ▶グラウンド等改修工事(2022年11月完了)
高校前田キャンパス移転に伴う屋外グラウンド造成工事

北海道自動車学校

- ▶場内教習コース照明更新工事(2022年8月完了)
支柱劣化による倒壊等の未然防止対策として更新
省エネ対策として水銀灯をLED照明へ交換

設備整備

Equipment Maintenance

教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	5,189点
------	--------

購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

北海道科学大学

- ①超音波画像診断装置 1点
体表から体内に超音波を発信し、そこから戻ってくる反射波をコンピュータ処理し画像化可能
- ②原子間力顕微鏡 1点
試料と探針に作用する力を制御することで試料表面の状態変化や形状をナノメートルの分解能で観察可能

北海道科学大学高等学校

- 高校前田キャンパス機器備品一式 一式
高校移転に伴い備品として使用

北海道自動車学校

- データサーバー 一式
自動車教習管理全般

管理用機器備品

各設置校、法人の機器の更新並びに管理用備品を購入しました。

購入数量	45点
------	-----



2022年度 財務概要

本法人の経営状況について分かりやすく解説し、本法人の運営・活動内容について財務の観点から、広くご理解いただきたいと考えております。今後も経営基盤の強化と安定を図りつつ、社会的責任と使命を果たして参ります。

4 CATEGORIES



学校法人とは

学校法人は、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき教育研究活動を行うことを目的としており、極めて高い「公共性」と「自主性」を兼ね備えた機関です。

また私立学校振興助成法により、国等から補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。



学校法人会計基準とは

私立学校の目的である教育研究活動を円滑に遂行するためには、財政の安定と永続性が求められます。

そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。



学校法人会計と企業会計の違い

学校法人の事業は非営利事業であり、その高い公共性から財政の安定と永続性が求められます。

企業会計の目的が、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することにあるのに対し、学校法人会計は、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。



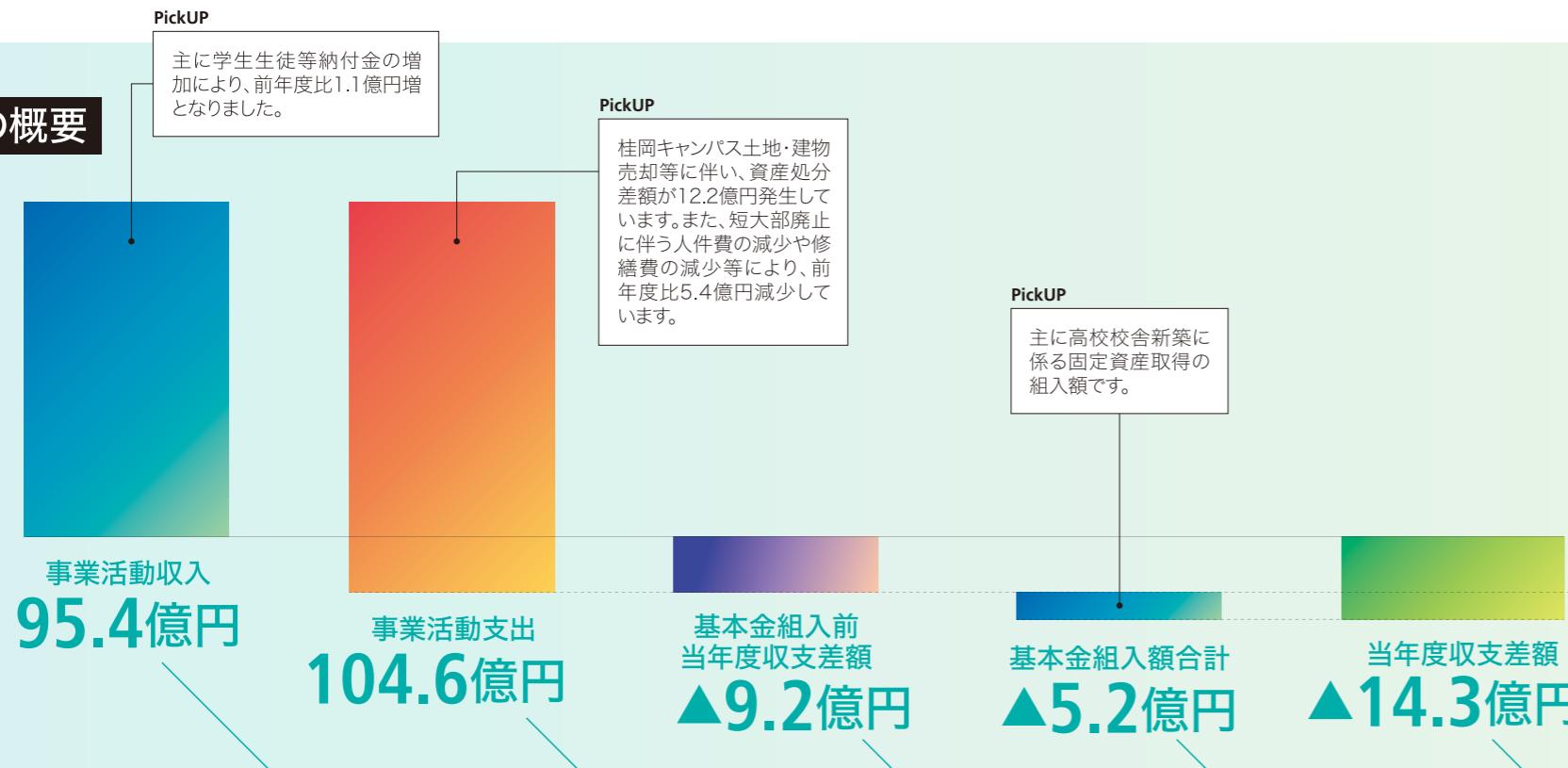
I

事業活動収支について

事業活動収支計算書とは

学校法人の1年間の、①事業活動の収入と支出の内容、②財政の収支の均衡状態を明らかにして経営状態を表すものであり、企業会計の「損益計算書」に相当します。
事業活動収支のバランスは、永続的な学校法人の運営のための重要な要件となります。

決算の概要



事業活動収支の内訳

	事業活動収入			(単位=百万円)
	科 目	2022年度	2021年度	
設置校の大学、短大、高校、自動車学校の学生・生徒から納付された学費です	● 学生生徒等納付金	7,652	7,433	219
入学検定料や在学証明書等の発行手数料等の収入です	● 手 数 料	110	101	9
施設設備の拡充のためのものを除きます	● 寄 付 金	61	51	10
	● 経 常 費 等 補 助 金	1,217	1,255	▲38
	付 隨 事 業 収 入	25	24	1
	雑 収 入	312	431	▲119
	● 教育活動収入 計	9,376	9,295	81
	受取利息・配当金	70	70	0
	収 益 事 業 収 入	0	0	0
教育・研究活動による収支	● 教育活動外収入 計	70	70	0
	資 産 売 却 差 額	0	0	0
	施 設 設 備 寄 付 金	31	18	13
財務活動による収支	現 物 寄 付	32	38	▲6
	施 設 設 備 補 助 金	31	0	31
	過 年 度 修 正 額	0	1	▲1
臨時の収支	● 特 別 収 入 計	95	57	38
	事業活動収入 計	9,541	9,422	119

	事業活動支出			(単位=百万円)
	科 目	2022年度	2021年度	
	● 人 件 費	4,500	5,126	▲ 626
	教 育 研 究 経 費	3,903	4,098	▲ 195
	(うち減価償却額)	(1,317)	(1,289)	(28)
	管 理 経 費	822	773	49
	(うち減価償却額)	(160)	(153)	(7)
	● 教 育 活 动 支 出 計	9,225	9,997	▲ 772
	借 入 金 等 利 息	18	13	5
	● 教 育 活 动 外 支 出 計	18	13	5
	資 産 处 分 差 額	1,215	988	227
	その他の特別支出	0	0	0
	● 特 別 支 出 計	1,215	988	227
	事業活動支出 計	10,458	10,997	▲539

主な増減要因

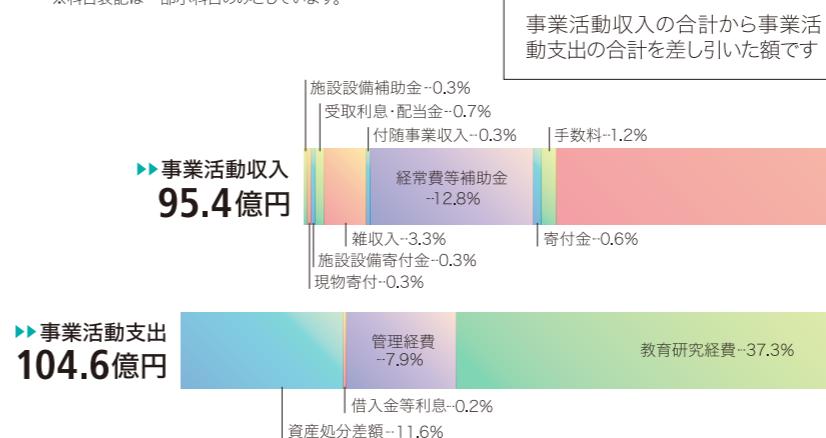
▶事業活動収入	2.2億円
● 学生生徒等納付金	▶入学者増に伴う増加
▶事業活動支出	▲1.2億円
● 雑収入	▶主に私立大学退職金財団交付金収入の前年度比減 なお同交付金は、当該年度の退職金支出に対し交付されるものです
▶人件費	▲6.3億円
● 人件費	▶主に短大部廃止に伴う人員減少による減少
▶教育研究経費	▲2.0億円
● 教育研究経費	▶修繕費の減少、オンライン利用に伴う旅費交通費の減少等
▶資産処分差額	2.2億円
● 資産処分差額	▶2022年度は、桂岡キャンパス売却に伴い12.2億円の計上 2021年度は、大学校舎2館の解体に伴い9.9億円の計上

＼CHECK／

基本金組入額とは

● 基本金各号の組入額の合計額です	● 収支差額から特別収支(臨時的な収支)を除いた、通常の事業活動による収支です		
● 収支差額	(単位=百万円)		
● 科 目	2022年度	2021年度	増 減
● 経 常 収 支 差 額	202	▲ 644	846
● 基本金組入前当年度収支差額	▲ 917	▲ 1,576	659
● 基 本 金 組 入 額 合 計	▲ 516	▲ 768	252
● 当 年 度 収 支 差 額	▲ 1,433	▲ 2,344	911

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。



事業活動収支の推移

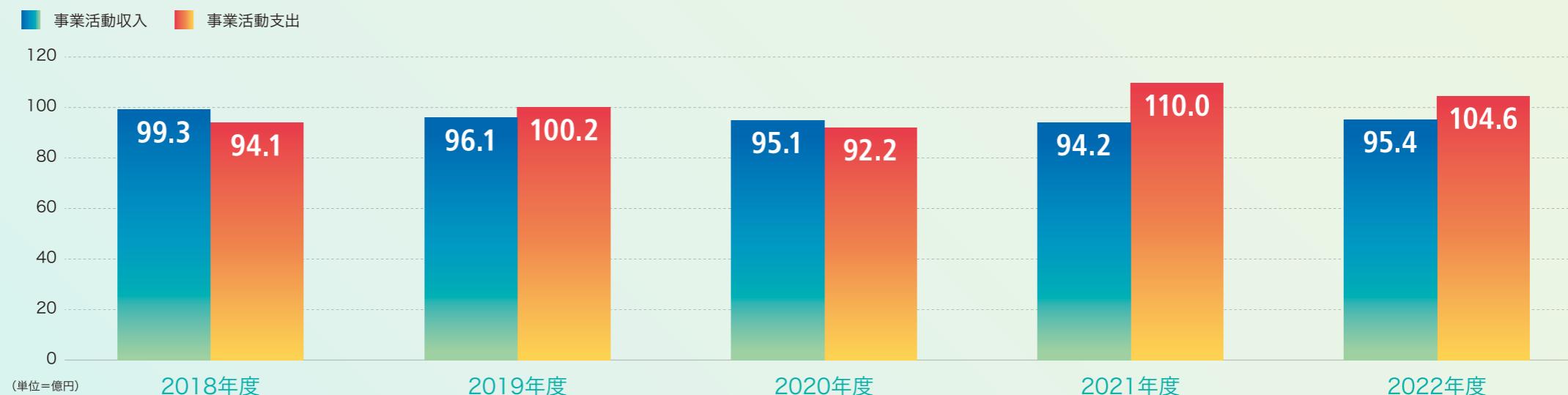
▶ 収入について

2019年度から2021年度にかけての減少は、主に薬学部の入学定員減や、2021年度短大部募集停止に伴う学生生徒等納付金収入の減少によるもの。

2022年度の増加は、主に学生・生徒数の増加によるものです。

▶ 支出について

キャンパス再整備計画の実施に伴う解体費用や固定資産の売却に伴う処分差額が生じており、近年は大きく増減しています。

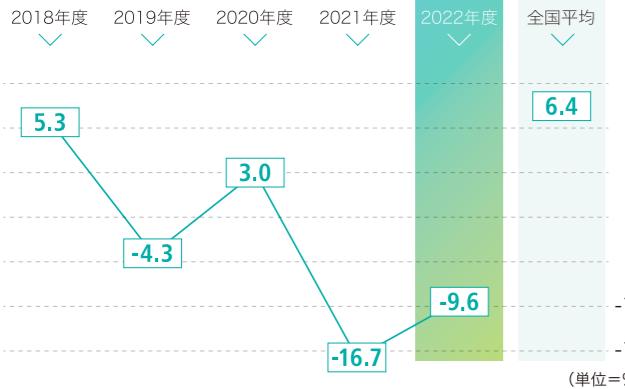


主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2021年度の比率です。

分類①／経営状況はどうか

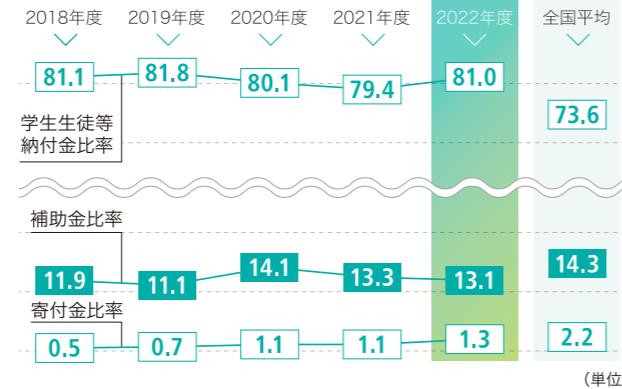
比率名	事業活動収支差額比率	
	算出方法	比率名
比率の意味	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がります。マイナス要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことが出来ないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫されます。
評価基準	高い方が良い	



キャンパス再整備計画の実施に伴う解体費用や固定資産の売却に伴う処分差額が生じており、近年は大きく増減しています。

分類②／収入構成はどうなっているか

比率名	学生生徒等納付金比率	寄付金比率	補助金比率
	算出方法	学生生徒等納付金 経常収入	寄付金 事業活動収入
比率の意味	学生生徒等納付金は事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、安定的に推移することが望ましいとされています。	寄付金は予定された収入ではなく、年度による増減幅が大きいため、一定水準の寄付金を継続して確保することが望ましいとされています。	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。
評価基準	どちらともいえない		高い方が良い



学生生徒等納付金比率は全国平均より高く、80%前後で安定して推移しています。外部資金である寄付金獲得に向けた施策を実施しておりますが、寄付金比率は全国平均よりやや低い状況にあります。補助金比率は、定員超過に伴う補助金減により低下しています。

分類③／支出構成は適切であるか

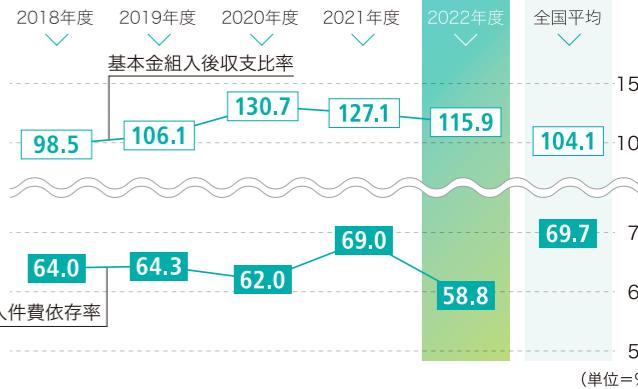
比率名	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率
	算出方法	人件費 経常収入	教育研究経費 経常収入
比率の意味	人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましいとされています。	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止めを得ないが、比率としては低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い	高い方が良い	低い方が良い



人件費比率は、適正水準を維持しながら人件費抑制を進め、全国平均を下回っています。2021年度の短大部廃止に伴って、2021年度は退職金支出増加、2022年度は人員減による人件費減少となりました。
教育研究経費比率は全国平均を上回って上昇推移していますが、キャンパス再整備計画の実施に伴って、解体費用計上したことや消耗品・用品購入増加が主な要因です。
管理経費は、中期目標9%以下として抑制に取り組んだ結果、2020年度には目標達成しその水準を維持しています。

分類④／収支のバランスはとれているか

比率名	人件費依存率	基本金組入後収支比率
	算出方法	人件費 学生生徒等納付金
比率の意味	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(100%以内である)ことが望ましいとされています。	一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいとされていますが、臨時の固定資産の取得等による基本金組み入れが著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合があります。
評価基準	低い方が良い	低い方が良い

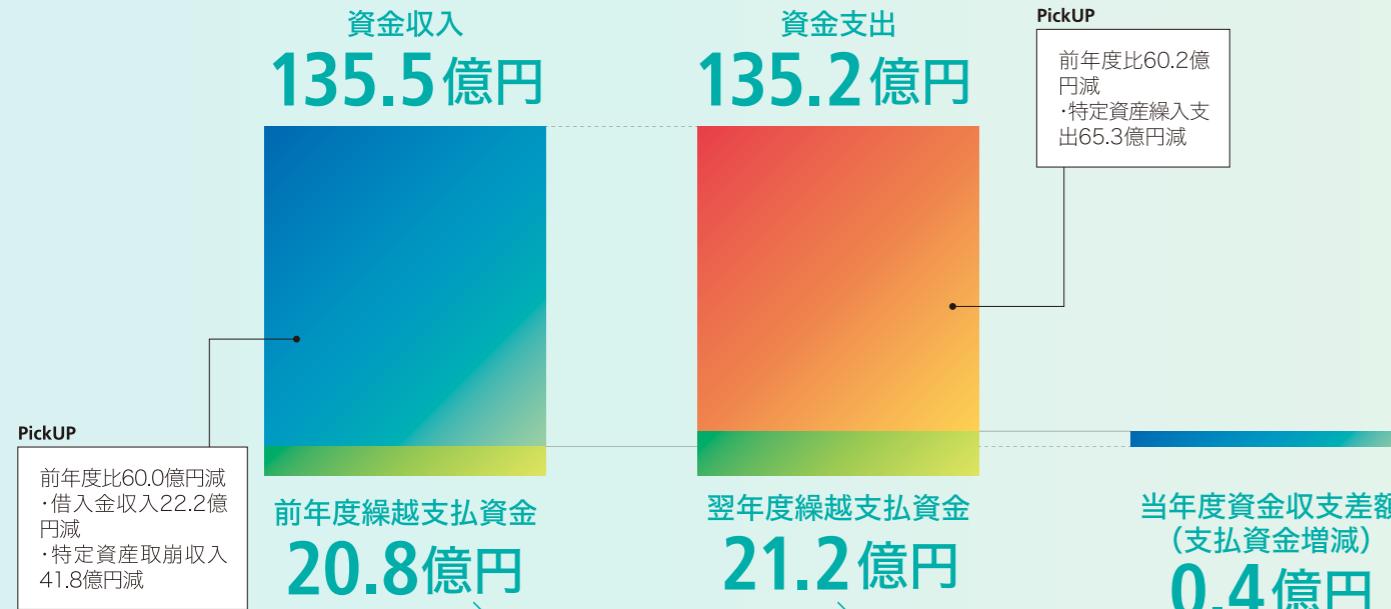


人件費依存率は、全国平均よりも良好な水準を維持しています。
基本金組入後収支比率が、100%超で推移しているのは、キャンパス再整備計画の実施に伴う解体費用計上や消耗品・用品購入増加による経費増と、施設設備取得による基本金組入額増が、主な要因です。施設設備更新時期における上昇局面にあるものです。

II

資金収支について

決算の概要



資金収支の内訳

資金収入			
科 目	2022年度	2021年度	増 渏
学生生徒等納付金収入	7,652	7,433	219
手数料収入	110	101	9
寄付金収入	92	68	24
補助金収入	1,248	1,255	▲7
資産売却収入	205	0	205
・付随事業収入	25	24	1
収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	70	70	0
雑収入	312	432	▲120
借入金収入	785	3,000	▲2,215
・前受金収入	918	1,018	▲100
その他の収入 (特定資産取崩収入)	3,019	7,199	▲4,180
・その他の収入(上記を除く)	447	316	131
・資金収入調整勘定	▲1,327	▲1,361	34
資金収入計	13,554	19,555	▲6,001

資金支出			
科 目	2022年度	2021年度	増 減
人件費支出	4,537	5,163	▲626
教育研究経費支出	2,586	2,809	▲223
・管理経費支出	662	620	42
借入金等利息支出	18	13	5
借入金等返済支出	417	303	114
施設関係支出	3,101	2,217	884
設備関係支出	451	169	282
資産運用支出 (特定資産繰入支出)	1,701	8,235	▲6,534
その他の支出	233	180	53
当年度末において支払えなかった未払金や、前年度に先立って支払った前払金です			
・資金支出調整勘定	▲186	▲173	▲13
資金支出計	13,518	19,536	▲6,018

資金収支計算書とは

学校法人の1年間の、①教育研究活動に対応するすべての収入と支出の内容、
②支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入と支出のてん末を、明らかにするものです。
企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似するものであり、資金(現預金)の動きを記録し、その残高状況を示します。

主な増減要因

▶資金収入	▶資金支出
学生生徒等納付金収入 2.2億円	人件費支出 ▲6.3億円
▶入学者増に伴う増加	▶主に短大部廃止に伴う人員減少による減少
資産売却収入 2.1億円	教育研究経費支出 ▲2.2億円
▶桂岡キャンパス売却額の計上	▶修繕費の減少、オンライン利用に伴う旅費交通費の減少等
借入金収入 ▲22.2億円	施設関係支出 8.8億円
▶2022年度は、高校グラウンド整備費にかかる借入金7.9億円 2021年度は、高校校舎建設費にかかる借入金30.0億円	▶高校新校舎の竣工や図書館改修、グラウンド造成等
その他の収入(特定資産取崩収入) ▲41.8億円	設備関係支出 2.8億円
▶キャンパス再整備計画における施設設備取得費支払いのため の特定資産取り崩しの他、運用資産の満期償還額を計上して います	その他の支出(特定資産繰入支出) ▲65.3億円
	▶主に運用資産の満期償還後、再運用した額を計上しています

CHECK /

資金収入(支出)調整勘定とは

前年度に収納した当年度入学生の入学金や学費、年度をまたいで支払う翌月払いの費用等は、当年度においては実際の入金や出金はありませんが、学校法人会計においては、当年度の諸活動のために収納又は支払いしたものとして、当年度の収支に算入します。

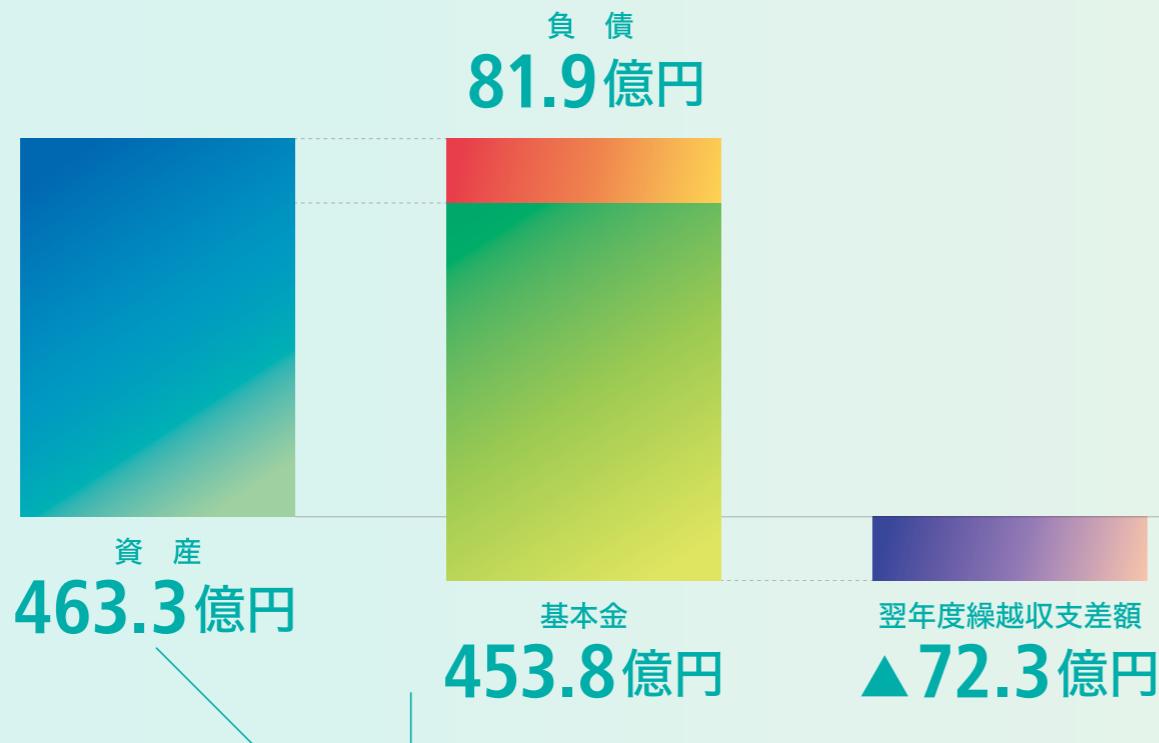
しかしこのまでは、資金収支計算書が実際の資金繰りと乖離してしまいます。これを一致させるため、当年度の収支に算入した前年度又は翌年度の入出金をマイナス調整する科目として「資金収入(支出)調整勘定」が設けられています。



III

貸借対照表について

決算の概要



貸借対照表の内訳

資産		(単位=百万円)		
科 目	2022年度末	2021年度末	増減	
建物を建設する際の着手金等、完成前にその建物建設のために支出した金額です				
土地	3,789	4,099	▲310	
建物	21,155	18,264	2,891	
構築物	1,161	659	502	
教育研究用機器備品	1,594	1,460	134	
管理用機器備品	85	92	▲7	
図書	1,455	1,583	▲128	
車両	2	7	▲5	
建設仮勘定	0	2,391	▲2,391	
第2号基本金引当特定資産	0	1,500	▲1,500	
第3号基本金引当特定資産	1,004	1,004	0	
退職給与引当特定資産	2,700	2,700	0	
施設設備引当特定資産	10,742	10,562	180	
+Professional奨学基金引当特定資産	22	21	1	
その他の固定資産	171	175	▲4	
固定資産合計	43,880	44,515	▲635	
現金預金	2,120	2,084	36	
その他の流動資産	331	466	▲135	
流動資産合計	2,451	2,550	▲99	
資産合計	46,331	47,066	▲735	

貸借対照表とは

年度末における資産、負債、純資産(基本金及び収支差額)を示し、財政状況の健全性や安全性を表します。

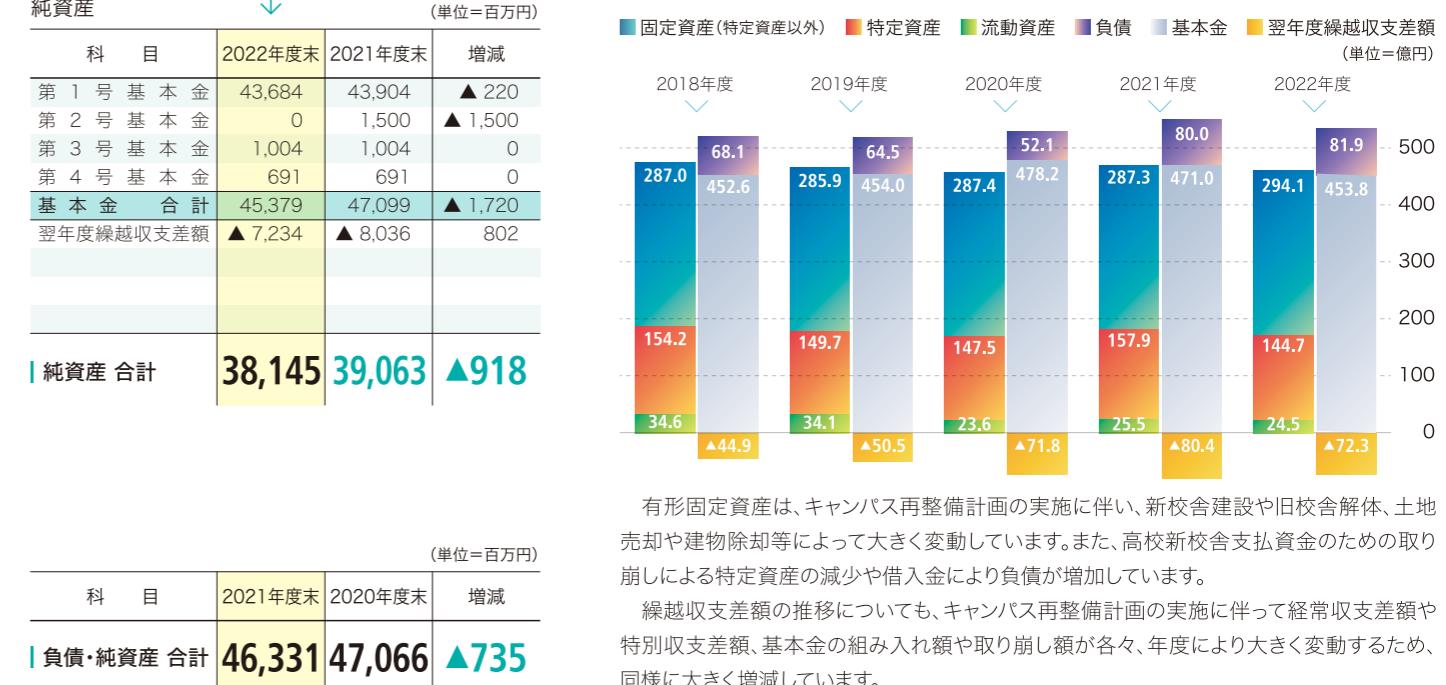
主な増減要因

△資産	
土地	▲3.1億円
▶桂岡キャンパス売却に伴う減少	
建物	28.9億円
▶主に高校新校舎竣工により、建設仮勘定からの振替を含み増加	
構築物	5.0億円
▶主に高校グラウンド造成工事により増加	
建設仮勘定	▲23.9億円
▶主に高校新校舎竣工による、建物への振替で減少	
第2号基本金引当特定資産	▲15.0億円
▶高校新校舎支払資金にかかる取り崩しにより減少	

△負債	
長期借入金	2.9億円
▶高校グラウンド造成工事支払資金にかかる借入金による増加	

△純資産	
基本金	▲17.2億円
▶主に高校新校舎竣工に伴う第2号基本金15.0億円の取り崩しによる減少	

貸借対照表の推移



有形固定資産は、キャンパス再整備計画の実施に伴い、新校舎建設や旧校舎解体、土地売却や建物除却等によって大きく変動しています。また、高校新校舎支払資金のための取り崩しによる特定資産の減少や借入金により負債が増加しています。

繰越収支差額の推移についても、キャンパス再整備計画の実施に伴って経常収支差額や特別収支差額、基本金の組み入れ額や取り崩し額が各々、年度により大きく変動するため、同様に大きく増減しています。

主要な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2021年度の比率です。

分類①／長期的に必要となる資金が蓄積されているか(持続性)

比率名	積立率
算出方法	運用資産 要積立額
比率の意味	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。 「運用資産=現金預金+特定資産+有価証券」 「要積立額=減価償却累計額+退職給付引当金+2号基本金+3号基本金」
評価基準	高い方が良い

2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 全国平均

年度	積立率 (%)
2018年度	86.6
2019年度	87.4
2020年度	74.9
2021年度	76.0
2022年度	78.4
全国平均	88.0

(単位=%)

キャンパス再整備計画の実施に伴い、運用資産を取り崩しているため、近年、積立率が下降推移しています。

分類③／負債の割合はどうか(健全性)

比率名	負債比率
算出方法	負債 純資産
比率の意味	他人資金と自己資金との割合で、他人資金が自己資金を上回っていないかを測る比率です。100%以下で低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い

2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 全国平均

年度	負債比率 (%)
2018年度	16.7
2019年度	16.0
2020年度	12.8
2021年度	20.5
2022年度	21.5
全国平均	13.6

(単位=%)

キャンパス再整備計画の実施に伴い、借入金利用による負債増加で上昇傾向にあるも、100%を大きく下回り、健全な財政状況を示しています。

分類②／自己資金は充実されているか(安定性)

比率名	純資産構成比率
算出方法	純資産 負債+純資産
比率の意味	負債と純資産の合計額に占める純資産の割合です。この比率が高いほど財政的には安定しているとされています。
評価基準	高い方が良い

2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 全国平均

年度	純資産構成比率 (%)
2018年度	85.7
2019年度	86.2
2020年度	83.0
2021年度	82.3
2022年度	88.6
全国平均	88.0

(単位=%)

キャンパス再整備計画の実施に伴い、借入金利用による負債増加や、経常収支差額や特別収支差額の変動を受けて低下しています。



IV

収益事業について

本法人は、収益事業として保険薬局「北海道科学大学附属薬局」の運営を行っており、その収益を教育研究活動に充てています。私立学校法に基づく収益事業を行う法人は、企業会計に基づく会計処理と計算書類の作成が義務付けられています。

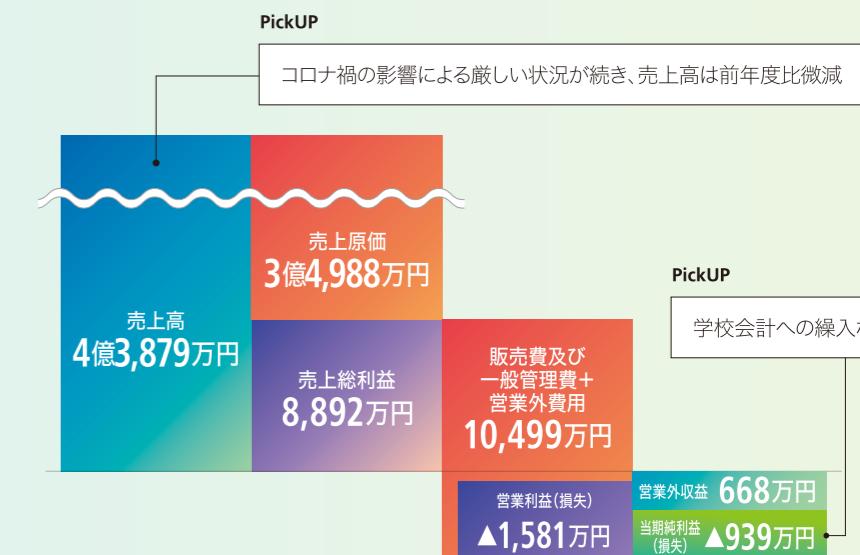
※2018年4月1日から名称を「北海道科学大学附属薬局」に変更しています。

決算の概要

コロナ禍において厳しい状況が続いているため、売上高は前年度比297万円減となりました。

退職金支払いや退職給付引当金の計上により、販売費及び一般管理費は766万円増となりました。

その結果、当期純損失は939万円となり、前年度に続き、学校会計への繰り入れはできませんでした。



▶▶ 損益計算書

損益計算書		
	(単位=万円)	
科 目	2022年度	2021年度
売 上 高	43,879	44,176
売 上 原 価	34,988	34,988
販 売 費 及び 一 般 管 理 費	10,473	9,707
營 業 外 収 益	668	166
營 業 外 費 用	26	4
經 常 利 益 (損 失)	▲939	▲357
校 軸 會 計 繰 入 金 支 出	0	0
稅 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	▲939	▲357
法 人 稅・住 民 稅 及 び 事 業 稅	0	0
当 期 純 利 益	▲939	▲357
	▲582	▲582

※各科目ごとに一万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。

▶▶ 貸借対照表

資産の部		
科 目	2022年度末	2021年度末
科 目	2022年度末	2021年度末
流動資産	20,193	20,280
有形固定資産	1,113	1,302
無形固定資産	14	19
敷 金	2,599	2,599
資 産	23,920	24,199

負債の部		
科 目	2022年度末	2021年度末
科 目	2022年度末	2021年度末
流動負債	5,589	5,300
固定負債	497	126
負 債 計	6,085	5,426

純資産の部		
科 目	2022年度末	2021年度末
元 入 金	12,000	12,000
利 益 剰 余 金	5,834	6,773
純 資 産	17,834	18,773

負債・純資産の部合計		
科 目	2022年度末	2021年度末
負債・純資産の部合計	23,920	24,199
増 減	▲279	▲279